

戦後日本において「テストの専門家」とは一体誰であったのか? — 戦後日本における学力調査一覧と「大規模学力テスト」の関係者一覧 —

木村 拓也

東北大学大学院教育情報学教育部

要旨：本稿の目的は、戦後日本において「テストの専門家」が一体誰であったのかを、学力調査と入学者選抜を含んだ「大規模学力テスト」の関係者一覧を作成し、それを通史的に辿ることによって検討することである。「テストの専門家」は、戦後直後に「教科の専門家」「教育測定（テスト理論）の専門家」「サンプリングの専門家」の構成で出発し、「文部省全国学力調査」が開始される1956（昭和31）年頃には「教科の専門家」のみを指すものとなっていた。1972（昭和47）年以降、「教科の専門家」と並んで「テストの専門家」として名乗りを上げたのが「教育心理学者（教育評価論者）」であり、現在まで文部科学省の調査においてはこの付置が継続している。更に最近では、「情報処理の専門家」「付帯調査に関心を抱く教育社会学者」が「テストの専門家」に加わりつつあるといった新たな局面を迎えており、最後に、現在の「テストの専門家」の付置が引き起こす諸問題を指摘することで、今後の「大規模学力テスト」に必要とされる人員構成が示唆された。

キーワード：全国学力調査、テストの専門家、教育測定、サンプリング、項目分析

1. 問題の所在－2007（平成19）年度からの「全国学力テスト」実施（予定）と「テストの専門家」の定義を巡る問題

1.1. 2007（平成19）年度からの「全国学力テスト」に関する議論の推移

2004（平成16）年11月4日に中山成彬文部科学大臣（当時）が経済財政諮問会議に提出した『甦れ、日本！』で示された「教育改革の方針」の項において、世界トップレベルへの学力向上を目指すために、「競争意識の涵養」と並んで謳われたのが「全国学力テスト実施」であった（中山2004）。この改革試案の発表以後、「全国学力テスト」の実施に向けた議論と準備が行われているのが、いっそう最近の状況であろう。

「全国学力テスト」が実施決定にまで至った経緯は次の通りである。先の文部科学大臣の改革私案を受けて、2005（平成17）年6月21日に閣議決定された、『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005について』において、「児童生徒の学力状況の把握・分析、これに基づく指導方法の改善・向上を図るため、全国的な学力調査の実施など適切な方策

について、速やかに検討を進め、実施すると共に、習熟度別少人数指導等多様な教育・指導方法により、『確かな学力』の向上を図る（小泉内閣2005）と述べられた。その後、2005（平成17）年8月31日に出された『平成18年概算要求主要事項』では、早速、「全国的な学力調査を実施し、児童生徒の全国的な学習到達度・理解度の把握・検証、各学校における教育指導の改善充実、教育施策の成果と課題の検証、国際的・科学的な視点から質の高い学力調査の推進などを図る」として、42億6700万円の概算要求を行い（文部科学省2005）、2005（平成17）年10月26日に出された中央教育審議会答申『新しい時代の義務教育を創造する』では、「学習到達度・理解度の把握のための全国的な学力調査の実施」の項が設けられ、「客観的なデータを得ることにより、指導方法の改善に向けた手がかりを得ることが可能となり、子どもたちの学習に還元できることとなる。このような観点から、子どもたちの学習到達度・理解度についての全国的な学力調査を実施することが適当である」（中央教育審議会2005a）とされたのである。更に、こうした答申が出された直後の、2005（平

成17) 年11月8日に初等中等局長裁定として出された、『全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家検討会議について』によって、2005(平成17)年11月16日から2006(平成18)年3月31日を期限¹⁾として、専門家検討会議が行われてる旨が通達され(文部科学省初等中等教育局長2005)、直後の2005(平成17)年11月16日に第1回目の「全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家検討会議」が開催されている。そして、2006(平成18)年1月13日に発表された『平成18年度予算(案)主要事項』では、具体的に、平成18年度予算案の段階で、29億2200万円を計上しており(文部科学省2006:4)、この段階で、2007(平成19)年度からの調査が、小学校6年生・中学校3年生の全児童生徒を対象に、国語・算数(数学)の2教科で行う計画である旨が記されたのである(文部科学省2006:32)。

1.2. 悉皆調査と「テストの専門家」の定義を巡る問題

冒頭述べたように、中山成彬文部科学大臣(当時)の改革私案の中で、「競争意識の涵養」と「全国学力テストの実施」が並置されたことから、この「全国学力テスト」が所謂悉皆調査になるという懸念が生まれ、こうした懸念は、例えば、元文部省初等中等教育局長である菱村幸彦によって表明されている(菱村2005a及びb)。その懸念とは、1961(昭和36)年度から悉皆で実施された「文部省全国一せい学力調査」が、その後、各地で学テ裁判と呼ばれる騒動を巻き起こした経験をもっているが故に生じるものであるが、当然、先の「全国学力テスト」実施を決定した閣議決定前の2005(平成17)年6月5日の中央教育審議会義務教育特別部会第16回及び第17回会合において、「全国学力テスト」が議題にのぼった段階で、国際基督教大学教授藤田英典委員によつて、「共通学力テストを悉皆でやるというのは、必ず別の問題を引き起こしますし、そして、それは日本の現在の情報公開法等を前提にすれば公開せざるを得なくなると思います」(中央教育審議会義務教育特別部会2005a)との問題提起が行われている。

藤田は、氏の新刊書『義務教育を問い合わせなおす』(藤田2005)で述べたように、「学力面だけでなく、教師の教育方法・学習指導面での工夫や感じている問題点、生徒の授業への興味・关心・意欲や学校内

外での学習の状況や環境などについても調査し、学力との関連を分析・考察する」(藤田2005:267)といった意味でのサンプル調査で行われる学力調査に一定の意義を認めつつも、同会合において、何故悉皆調査で行うことありきで議論が進められているのか、ということに苦言を呈したのである(中央教育審議会義務教育特別部会2005a)。また、この悉皆調査の発想が、中央から地方へ教育に関する権限委譲の問題に絡んで、そうした地方の自由度を増すことと引き替えに、第三者評価機関による質の保障といった文脈から生まれたものであることから、2005(平成17)年9月8日に開催された同部会第33及び34回会合では、東京大学教授苅谷剛彦委員によって「地方分権化の流れとこの全国の共通の悉皆調査というものはどういう形で抵触するのかしないのか、こういうことについてもやはりかんがえておく必要があると思います。そういう意味で、何らかのデータは必ず、ナショナルスタンダードを捉えるためのものは必要ですし、そのための、なぜそれを調査するのかということについても、私はやはり学力全体の底上げや、それから、特に低い学習困難を抱えている学校や生徒たちの学力を保証するためにそういうデータを使うことは必要だと思いますが、そのことと悉皆ということとはイコールではないということをやっぱりきちんと認識して議論しておかないと、最初に悉皆ありきでこの議論を始めてしまうと、私は誤ると思っております」(中央教育審議会義務教育特別部会2005c)という旨が発言されている。

こうした藤田・苅谷の主張に対し、部会で一貫して反論を加えたのが、兵庫教育大学学長で、その後先に述べた専門家検討会議の座長となる、梶田叡一委員であり、2005(平成17)年8月24日に開催された第30回会合において、「悉皆調査でなければわからないこともあります」(中央教育審議会義務教育特別部会2005b)という主張を展開した。それが何であるかについての説明は、この部会中の梶田の発言からは必ずしも明確に読み取ることができないが、例えば、藤田が、「日常の先生方の授業改善や指導方法の改善のためであるとか、あるいは子どもたちの学習実態の把握のためというのであれば、学校で日常的に行われている期末テストでありますとか、あるいは普段の教室でのテストなど、そういうものの結果や、それを採点していくプロ

セスの中で把握できるものだと思います。1人1人の子どもがどういう状況にあるかということも的確に把握できるのであって、こういう全国一律の画一的な一斉テストが、個々の子どもの学習状況の把握や、教師の指導方法の改善に大いに貢献すると期待するのは、「私は筋違いだと思います」と悉皆調査への過大な期待に疑問を投げかけたのに対し、梶田が、「期末試験といっても、つくり方が、現場の小・中・高の先生方100万人どこまで浸透しているか——私は評価については90年代、ほとんどシステムティックな教育がされていないと思っております。例えば、具体的に知的能力といっても、知識のレベル、これは記憶していればいいレベルです。あるいは、その上から知識をどう活用できるかというレベルがあり、その上に新しい知識をどう編み出すかというレベルがある。また、そういうものを使って、現象を総合的にどう見していくかというレベルがある。…そして、それぞれのレベルごとに評価の具体的な手法は違うわけです。これについては、アメリカ、ヨーロッパ中心にこの30年、40年極めて総合的な実証的研究があるんです。意見じゃなくて。そういうことが日本ではほとんど今まで、先生方が例えば期末試験がこれだけの範囲をやったから、この範囲で自分の思うような問題を出して、これで何点とったでわかったつもりになること自体が、私は非常に危険なことだと思っております。…私が申し上げたいのは、第1に、そういうことが現場でまずなかなかやれていないという実態があるということを認めなければ、話にならないと思います。第2に、画一的とかどうとかおっしゃるけれども、指導要領のレベルで国で何をどういうふうにしたらしいのか。全体的に言えば読解力が弱いという現実があるとすれば、弱いといってもいろんな面があるわけです。これは個々の先生ではほとんど無理な話です。やはり専門家を集めて検討してやっていかなければいけない」と述べたやり取り（中央教育審議会義務教育特別部会2005b）に見られるように、現場教師が関知できず「専門家」しか行えない、いろいろな知識レベルに応じた評価を行うことが、全国学力調査を悉皆で行う意義であると、考えているように見受けられる。

たが、ここで、梶田が述べた「専門家」とは一体誰を指すのであろうか。例えば、苅谷は、「現状において日本で悉皆調査を行った場合に一体どの機関

がどれだけの時間やコストをかけて十分な分析を持っているのかという現実的な問題をベースにおかないといけないと思います。確かにテストは実施できますが、そのことを生かすだけの制度が整っているかというと、私は、現状ではノーと言わざるを得ないと思っています」（中央教育審議会義務教育特別部会2005b）と第30回会合で発言し、第33及び34回会合では、「繰り返しになりますが」と注釈を加えた上で、更に具体的に、「現状において、残念ながら日本の現状においては、研究者も含めて、全国一斉の悉皆調査をやって、そのデータをきちんと分析して、政策に生かせる仕組みはありません」（中央教育審議会義務教育特別部会2005c）と述べ、そうしたテストに関する研究者の不足を説いている。また、同会合では、「今回このことを議論するので、本当のテスト理論の専門家に随分私はヒアリングもしましたし、そういう人からいろいろな資料ももらって勉強しましたけれども、悉皆にした途端に、テストの得点を上げるための学習ということにどうしても転化してしまう。サンプリングのほうが、実は平素の学力を捉える上では正確だというのが、どうもアメリカなどNAEPなどずっと長年やってきた専門家の結論のようです」（中央教育審議会義務教育特別部会2005c）と発言し、義務教育部会で議論されてきた、「集めて検討してやっていかなければならぬ」とする「専門家」を巡る定義の齟齬に言及している。こうしたやり取りが示唆するのは、現在、日本において、誰が「テストの専門家」であるのかについてのコンセンサスが取られていないという現状ではないだろうか。

兎も角、『平成18年度概算要求主要事項』が2005（平成17）年8月31日に出される直前の、2005（平成17）年8月24日に開催された第30回会合で、文部科学省初等中等教育局長錢谷眞美が「規模的には希望するすべての子どもが参加できるものを、一応想定いたしまして、概算要求をしたいというふうに思っております」（中央教育審議会義務教育特別部会2005b）と述べたように、全国学力調査は悉皆で行われることを前提として概算請求が行われ、そうした悉皆調査が引き起こすと予測される弊害の軽減も含めて、実施のシステム作りや結果公表のあり方を、「専門的な調査会」を創設して議論を継続することになるのであり、これが前項で述べた「全国的な学

力調査の実施方法等に関する専門家検討会議」となる。ただ、この専門家検討会議でも最初から悉皆調査であることが前提とされ、このことは、「これまでの中教審教育課程部会でも議論があったが、悉皆調査で行うからには、悉皆調査で行う意味のある調査、学校が受けたがる調査を行ってほしい」（全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家検討会議2005）という旨が第1回会議の議事概要の冒頭に記されていることに象徴的に現れているのである。

その銭谷が「学校間の過度の競争にならないような仕組み」（銭谷2006）作りを役割と述べたように、こうした期待を受けて開始された「全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家検討会議」のメンバーは、表1の通りであった。その内訳を見てみると、国語と算数（数学）での調査が決定しているため、総勢16人いる専門委員の内、国語教育及び数学教育関係者が3名ずつ加わっている。他には、教育学者が2名、教育社会学者が2名、教育心理学者が2名、教育現場関係者が3名、教育政策の専門家1名という構成になっている。こうした「全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家検討会議」のメンバー構成は、現在、日本において、誰が「テストの専門家」とあると見なされているのか、を指し示していくと考えるのが適當であろう。

だが、先に指摘したように、そもそも、日本では「テストの専門家」が誰であったのかというコンセンサスが取られているかと言えば、甚だ心許ないの

が現状である。一方で、戦後日本では、表2に挙げたように、全国的な学力調査と大学入学者選抜も含む「大規模学力テスト」が繰り返し行われた経験がある²⁾。そこで、本稿の対象資料範囲を表2で挙げた学力調査（括弧で大学入学者選抜を記載）に定めた上で、こうした調査の関係者を通史的に概観していき、「戦後日本では、誰が『テストの専門家』とみなされてきたのか」の変遷を追うことを本稿の課題に設定する。こうした作業によって、戦後日本で実施された「大規模学力テスト」が誰の手によって運営されてきたのかが明らかになるであろうし、ひいては、今後、全国的な学力調査を現実的に実施・運営していく際に誰の手助けが必要となるかが指示されることとなろう。更に言えば、こうした考察は、学力調査に関する議論に一石を投じることにも繋がってくる。つまり、「何を『学力』と定義するのか？」に始まる、学力の定義を巡る問題や、「測れる学力 対 測れない学力」といった、二項対立図式の議論は、そもそも、「測る」という技術的行為を含み込んだものであるが故に、「誰が『測る』技術を持っている専門家なのか？」、どの専門家が『測った』（或いは、「測れないとした」）学力なのか？」、といった技術論をベースにした問い合わせには言及できない議論のはずである。或いは、もっと現実的に考えれば、非専門家によって学力が測り間違われているのかもしれないといった可能性も考慮に入れておかねばなるまい。このことは、何を

表1 全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家検討会議委員一覧(文部科学省初等中等教育局長2005)より作成

氏名	所属	専門分野*
浅田匡	早稲田大学人間科学学術院助教授	教育実践学
荒井克弘(座長代理)	東北大学大学院教育学研究科長	教育政策科学
市川伸一	東京大学教育学研究科	教育心理学
大江近	東京都教育委員会指導部義務教育心身障害教育指導課長	二 教育心理学
梶田歎一(座長)	兵庫教育大学学長	教師論
加藤明	京都ノートルダム女子大学教授	二 国語科教材研究
喜多秀行	和歌山県教育委員会小中学校講課指導一班班長	国語教育
澤本和子	日本女子大学人間社会学部教育学科教授	数学教育
清水静海	筑波大学大学院人間科学研究科助教授	数学科教育学
清水美憲	筑波大学大学院人間科学研究科助教授	国語・日本語教育
高木まさき	横浜国立大学教育人間科学部学校教育課程教授	二 国語教育
田村哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷幕張中学・高等学校長	数学教育
寺井正憲	千葉大学教育学部国語科教授	教育社会学
中村享史	山梨大学教育人間科学部教授	教育社会学
耳塚寛明	お茶の水女子大学文教育学部教授	教育社会学
山崎博敏	広島大学大学院教育学研究科教授	

*専門分野の記載は、大学職員録刊行会『全国大学職員録』(法潤社刊)に準じた。

学力と呼ぶかという問題が、ある理想や理念によって演繹的に決定されるものではなく、現実に存在する「測る」技術と日本にどの種の専門家がどの程度の数存在しているのかによって帰納的に決定されるという現実を暗に示唆するものである。何はともあ

れ、本稿で試みるような、こうした測定技術を巡る「テストの専門家」を巡る定義に関しての考察が、幾度も抽象的レベルで繰り返された学力論争を、一步現実的な局面に差し戻す役割を担い得ると予想される。

表2 戦後日本における学力調査一覧

調査期間*	調査機関	調査名称	調査教科	調査対象
(1947.3.20～1954)	(文部省大学学術局)	(進学適性検査)	(適性検査：一般的能力、文科的能力、理科的能力)	
1947.4.～ 1947.7.	文部省初等中等教育局 初等教育課	ひらがなの読み書き調査	国語(平仮名)	小学校1・2年生
1948.5.15～ 1948.11.28.	読み書き能力調査委員会	日本人の読み書き能力調査	国語(読み書き能力)	15歳～64歳
1948.11.30～ 1949.3.9.	読み書き能力調査委員会	児童、生徒における 読み書き能力調査	国語(読み書き能力)	小学校5年生～ 高等学校3年生
1949.2.～1950.2.	久保舜一	昭和24年度の調査	算数、国語、知能検査	小学校5・6年生 (追跡調査：中学校1年生)
1949.10.20.	日本教職員組合調査部	子供の生活と学力	国語、数理能力	小学校6年、中学校3年、 高等学校3年
1950.2.～1950.3.	文部省初等中等教育局 初等教育課	児童生徒の漢字を書く 能力とその基準	国語(漢字)	小学校1～6年生 中学校1～3年生
1951.2.	文部省初等中等教育局 初等教育課	児童の計算力と誤答	算数(計算力)	小学校1～6年生
1950.11.～1951.2.	久保舜一	昭和26年度の算数学力 とくに計算力の低下の測定	算数(計算力)	小学校6年生
1950.11.～1953.3.	日本教育学会 学力調査委員会	義務教育終了時における 学力調査	国語、社会、数学、理科、 社会的态度、知的操怍	中学校3年生
1951.2.～3.	文部省 調査普及局国語課	義務教育における漢字習得 に関する調査	国語(漢字)	小学校2・4・6年生
1951.12.～1952.2.	久保舜一	三年後の追跡調査	算数、国語、知能検査	中学校2・3年生
1952.9.～1954.2.	文部省 調査局国語課	漢字の学年配当 昭和27.28年度調査	国語(漢字)	小学校1～6年生
1952.9.～1952.12.	日本教職員組合 学力調査委員会	算数・数学学力全国調査	算数、数学	小学校6年生 中学校3年生
1952.11.20～21. 1953.12.3～4. 1954.11.18～19.	学力水準調査委員会(国立教 育研究所・文部省・国立国語 研究所・各都道府県教育委員 会・同教育研究所)	全国小・中学児童生徒 学力水準調査	国語、算数、数学、 社会、理科	小学校6年生 中学校3年生
1952.12.10～ 1953.11.5	日本教職員組合 学力調査委員会	国語学力全国調査	国語	中学校3年生
1954.4.～1955.2.	文部省調査局国語課	昭和29年度 漢字学習指導の実験調査	国語(漢字)	小学校1～6年生
1954.9.～1956.12.	文部省調査局	国民の読み書き能力調査	国語(読み書き能力)	15歳～24歳
1955.2.～1955.3.	久保舜一	昭和30年度の調査	算数、国語、知能検査	小学校5年生
1956.2.	文部省調査局	漢字の学習指導に関する研究	国語(漢字)	小学校1～6年生
1956.9.28.	文部省調査局調査課	昭和31年度全国学力調査	国語、算数(数学)	小学校6年生、中学校3年生、 高校3年生(定時制:4年生)
1957.2.	文部省調査局	漢字学習調査報告	国語(漢字)	中学校1年生～ 高等学校3年生
1957.9.27.	文部省調査局調査課	昭和32年度全国学力調査	社会、理科 (高校理科は、物理、化学、生物、 地学の各科目について実施。)	小学校6年生、中学校3年生、 高校3年生(定時制:4年生)
1958.9.25.	文部省調査局調査課	昭和33年度全国学力調査	小:音楽、図画工作、家庭、 教科以外の活動 中:英語、職業、家庭 高:英語、保健体育	小学校6年生、中学校3年生、 高校3年生(定時制:4年生)

1959. 9. 29.	文部省調査局調査課	昭和34年度全国学力調査	国語、算数(数学)	小学校6年生、中学校3年生、高校3年生(定時制:4年生)、通信教育課程**
1960. 10. 5.	文部省調査局調査課	昭和35年度全国学力調査	小・中:社会、理科 高:日本史、人文地理、化学	小学校6年生、中学校3年生、高校3年生(定時制:4年生)、通信教育課程**
1961. 9. 26. (小・高) 1961. 10. 26. (中)	文部省調査局調査課	昭和36年度 全国小学校学力調査 全国中学校一せい学力調査 全国高等学校学力調査	小:国語、算数 中:国語、数学、社会、理科、英語 高:英語	小学校6年生 中学校2・3年生 高校3年生 (定時制:4年生)
1962. 7. 11. (小) 1962. 7. 11-12. (中) 1962. 10. 30. (高)	文部省調査局調査課	昭和37年度 全国小学校学力調査 全国中学校一せい学力調査 全国高等学校学力調査	小:国語、算数 中:国語、数学、英語、社会、理科 高:数学I	小学校6年生 中学校2・3年生 高校3年生 (定時制:4年生)
(1963～1967)	(財団法人 能力開発研究所)	(能研テスト)	(学力テスト、 職業適応能力テスト、 進学適性能力テスト)	
1963. 6. 26. (小) 1963. 6. 26-27. (中)	文部省調査局調査課	昭和38年度 全国小学校学力調査 全国中学校一せい学力調査	小:社会、理科 中:国語、数学、英語、社会、理科	小学校5・6年生 中学校2・3年生
1964. 6. 23. (小) 1964. 6. 23-24. (中)	文部省大臣官房調査課	昭和39年度 全国小学校学力調査 全国中学校一せい学力調査	小:国語、算数 中:国語、数学、英語、社会、理科	小学校5・6年生 中学校2・3年生
1965. 6. 16. (小) 1965. 6. 16-17. (中)	文部省大臣官房調査課	昭和40年度 全国小学校学力調査 全国中学校学力調査	小:社会、理科 中:国語、数学、英語、社会、理科	小学校5・6年生 中学校2・3年生
1966. 6. 24.	文部省大臣官房調査課	昭和41年度 全国小学校学力調査 全国中学校学力調査	小:国語、算数、音楽 中:国語、数学、技術・家庭	小学校5年生 中学校1・3年生
(1973. 4. ～ 1976. 10.)	(国立大学協会 入試改善調査委員会)	(国立大学入試改善調査研究)	(国語、社会、数学、理科、外国語)	(高校3年生)
1973. 4. ～1976. 7.	国立教育研究所 第4研究部(有本良彦)	小・中学校の諸教科における 学習効果の現状に関する調査	国語、算数(数学)、英語	小学校1～6年生 中学校1～3年生
1975～1976	日本教職員組合 学力実態調査委員会 国民教育研究所	教育課程改善のための 学力実態調査	国語、算数	小学校4～6年生 中学校1～3年生
1975. 11. ～12.	国立教育研究所	学習到達度と学習意識に 関する調査	国語、社会、算数(数学)、 理科、英語	小学校6年生、中学校3年生、 高校3年生
1976. 2. ～3. 1976. 10. ～12. 1978. 1. ～3. 1978. 11. ～1979. 1.	国立教育研究所	児童・生徒の学習能力 習得状況調査	社会、算数(数学)、 英語、創造性テスト	小学校6年生、 中学校2年生、中学校3年生、 高校2年生
(1979. 1. 13. ～)		(共通第1次試験)		
1978. 4. ～1982. 3.	国立教育研究所 第3研究部第1研究室	小学校児童に対する 教授・学習と発達	主に、国語、算数	小学校1～6年生 中学校1～3年生
1979. 4. ～1979. 9.	日本標準教育研究所	日本標準全国学力調査 (教科別全国学力調査・教育漢字学 力調査・計算学力調査・文章題学力 調査)	国語、算数、社会、理科、 漢字、計算、文章題	小学校1～6年生
1980	日本教育研究連合会	全国小・中学校 抽出学力・IQ調査報告	国語・算数(数学)・英語 知能検査	小学校6年生 中学校3年生
1981. 2. ～1988. 10.	国立教育研究所 第3研究部第1研究室	小学校国語・算數 学力到達調査	国語、算数	小学校1～6年生
1982. 2. 24-25. 1983. 1. 26-27(中3) 1983. 2. 23-24. 1984. 1. 25-26(中3) 1984. 2. 22-23.	文部省初等中等教育局	教育課程実施状況に関する 総合的調査研究	81年度小:国語、算数 82年度小:社会、理科 中:国語、数学 83年度中:社会、理科、 外国語	小学校5・6年生 中学校1～3年生
1984～1986. 1.	国立教育研究所 (加藤幸次・高浦勝義・ 石坂和夫)	学習到達度に関する 分析的研究	小4:算数 小5:理科 小6:社会	小学校4～6年生

1987. 10～1988.	国立教育研究所 (石坂和夫・高浦勝義・ 加藤幸次)	学習到達度に関する 分析的研究II	小5・6：社会、 小4・5・6：算数、 中1・2：数学	小学校4～6年生 中学校1・2年生
1989. 11.	学力・生活総合研究委員会 (池田寛)	学力・生活実態調査	国語、算数	小学校5年生 中学校2年生
(1990. 1. 13. ～)		(大学入試センター試験)		
1991. 3. ～1993. 3	国立教育研究所	児童・生徒の基礎学力の 形成と指導方法との関連に 関する総合的研究	小：国語、算数、社会、 理科 中：国語、数学、英語、 社会、理科 高：国語、数学、英語	小学校6年生 中学校2年生 高校1年生
1994. 2. 22～23. 1995. 1. 23～24(中3) 1995. 2. 21～22 1996. 1. 23～24(中3) 1996. 2. 21～22	文部省初等中等教育局	教育課程実施状況に関する 総合的調査研究	93年度小：国語、算数 94年度小：社会、理科 中：国語、数学、外国語 95年度中：社会、理科	小学校5・6年生 中学校1～3年生
1998. 4.	戸瀬信之・西村和雄	日本の大学生の 数学の学力調査	算数、数学	大学生
2000. 11. ～2000. 12	澤田利夫	学力低下の実態とその対策に 関する実証的研究	算数(数学)	小学校6年生 中学校3年生
2002. 1. 24. 2002. 2. 21	国立教育政策研究所 教育課程研究センター	平成13年度小中学校 教育課程実施状況調査	国語、算数(数学)、 社会、理科、英語	国語、算数(数学)、 社会、理科、英語
2001. 5. ～2001. 7.	ベネッセ教育研究所	第3回学習基本調査	小：算数、国語 中：数学、国語 高：数学、国語、英語	小学校5年生 中学校2年生 高校2年生
2001. 5. 14. ～ 2001. 6. 11.	ベネッセ教育研究 開発センター	新しい学力を育む教育調査	国語、算数(数学)	小学校5年生 中学校2年生
2001. 6. ～2001. 7.	ベネッセ教育研究 開発センター	高校生の学力変化と学習行動	国語、世界史、日本史、 地理、数学、物理、化学、 生物、英語	高校3年生
2001. 7. ～2002. 3.	東京大学学校臨床 総合教育研究センター	小・中・高校生の学力低下の 実態把握と改善方策に 関する研究	国語、算数	関東調査：小学校1～6年生 関西調査：小学校5年生 ・中学校2年生
2002. 11. 12.	国立教育政策研究所 教育課程研究センター	平成14年度高等学校 教育課程実施状況調査	国語、数学、物理、化学、 生物、地学、英語	高校3年生
2003. 1～2.	ベネッセ教育研究 開発センター	学力向上のための基本調査 2003	国語、算数(数学)、英語	小学校5年生 中学校2年生
2003. 11. 12.	国立教育政策研究所 教育課程研究センター	平成15年度高等学校 教育課程実施状況調査	世界史、日本史、地理、 現代社会、倫理、政経	高校3年生
2004. 1. 22. 2004. 2. 17.	国立教育政策研究所 教育課程研究センター	平成15年度小中学校 教育課程実施状況調査	国語、算数(数学)、社会、理科、 英語	小学校5・6年生 中学校1～3年生
2004. 5. ～6.	ベネッセ教育研究 開発センター	学力向上のための基本調査 2004	国語、算数/数学、英語	小学校4・6年生 中学校3年生
2003. 10. ～2003. 12 2004. 1. ～2004. 3.	お茶の水女子大学 COE プログラム 「誕生から死までの 人間発達科学」	国語学力調査 算数・数学学力調査 中学校・高等学校学力調査 お茶の水女子大学附属学校 学力調査	国語・算数(数学)	小学校3・6年生 中学校3年生 高等学校3年生
2004. 10. 7～11. 22. 2005. 10. 6～11. 17.	地方分権研究会	統一学力テスト	国語・算数(数学)・社会 ・理科・英語	小学校5年生 中学校2年生

* 「調査期間」とは、予備調査実施日から本調査実施日までを指す。

** 「通信教育課程」とは、通信教育課程に通う生徒の内、国語・数学を6単位以上履修した者を指す。

*** 「通信教育課程」とは、通信教育課程に通う生徒の内、日本史・人文地理・化学をそれぞれ3単位以上履修した者を指す。

2. 戦後直後の「大規模学力テスト」における「テストの専門家」を巡る状況——出発点としての連合国軍最高司令官総司令部による教育の民主化政策

表2で示したように、戦後直後の米軍占領下にあった日本において「大規模学力テスト」が盛んに行われた状況が存在した。勿論、戦前においても、徴兵検査の際に行われた壮丁教育調査³⁾や、東京実業教育会が実施した算術科教育測定（1929〔昭和4〕年3～4月実施）や東京市が実施した読方教育測定（1933〔昭和8〕年3月17・18日実施）などの各種学力テストの存在が知られているが、例えば、戦前に国語科や算数科の標準テストを作成した、田中寛一は、戦前戦後の教育測定の潮流を振り返った論文の中で、戦後に学力調査が盛んに行われることとなつた端緒に米国教育使節団の来日を挙げている（田中1958:320-1）⁴⁾。実際、1946（昭和21）年4月7日に公表された『第1次米国教育使節団報告書』で述べられた国語国字と高等教育の改革を促すために、この改革指針に沿った「大規模学力テスト」が実施されたのである。

前者の国語国字改革に関して言えば、報告書の中で、「書かれた形の日本語は、学習上の恐るべき障害」であると述べられ、漢字の学習に多くの時間が割かれているが故に、「教育のこの最初の期間に広範にわたる有益な語学や数学の技術、自然界や人間社会についての基本的な知識などの習得に捧げられるべき時間が、こうした文字を覚えるための苦闘に空費されるのである」と分析された。それ故に、日本国民は日本語を母語としている限り、「民主的な市民となるための必要最低限の言語能力」を欠くと見なされ、①漢字の数を減らす、②漢字の全廃およびある形態の仮名の採用、③漢字・仮名を両方とも全廃し、ある形態のローマ字の採用を要求するの3つの選択肢が提案されたのである（アメリカ教育使節団1947=1979:53-9）。こうした提案を受けて、民間情報教育局（CIE）の指導の下、1948（昭和23）年5月15日から11月28日まで行われた日本人の読み書き能力調査と、1948（昭和23）年9月から本格的な実験が開始されて1951（昭和26）年まで行われた、ローマ字教育実験調査が行われた。

その内の1つで、「日本では勿論、世界でも類のない大がかりなもので、…最近の統計学を用いた科

学的調査として、日本で最初のものである」（読み書き能力調査委員会1951:0）と序文で述べられた、日本人の読み書き能力調査は、その実施に際して、民間情報教育局（CIE）側から、V.エドミストン（Vivian Edmiston）とJ.ペルゼル（John C. Pelzel）の両名が参画し（読み書き能力調査委員会1951:32）、この調査の統計処理を実質的に実行したのは、後に、サンプリング理論や数量化理論の開発で知られることとなる、林知己夫であった。林の回顧に拠れば、この調査の始まりは、後に、『学力調査の研究—その構造と分析方法を中心として』（1952）という学力調査の技術書を出した、白石一誠に呼ばれて、1947（昭和22）年の終わり頃「おまえやれ」「じゃ、やります」という会話を交わしたことにあるという（林1981=2004:197）。「初め、どんなことかよくわからない…何もわからないんだから、これは大変なことだ、サンプリングの『サ』の字も知らない。それで始めた」と林が述べたように、調査に取りかかった当初、通称「ペルゼル憲法」と呼ばれた、調査実施の書き付けのみが存在しただけの状況であり、サンプリングのマニュアルや参考書自体の「2段3段が書いてあるのは、1940年の『bureau of census』の赤いマニュアル」1冊しか存在せず、統計的品質管理で知られるデミングが配り歩いた資料や論文をガリ版印刷して、「22年から3年間」、表3にある統計数理研究所所員の3名（当初は、丸山文行・石田正次の2名、後に西平重喜が参加）と共に、「2段抽出、多相抽出、システムティック抽出等々とサンプリングを相当勉強して、「それでシステムティック・サンプリング（等間隔抽出）なんていうのをやった」と、まさに1から手作りで調査までこぎ着けたのである（林1981=2004:198・212）⁵⁾。

また、後者の高等教育改革に関して言えば、「高等教育は多数者のための機会となるべきであり、決して少数者の特権であってはならない」（アメリカ教育使節団1947=1979:134）と報告書で述べられたように、高等教育の機会拡大を目的とした高等教育機関の入学者選抜改革が行われたのである。具体的に言えば、戦争終結直前の1944（昭和19）年度より大学入学者選抜が内申書と簡単な面接試問のみで行われており、評価の重点が、「家族的背景（例えば祖父母の続柄まで列記するような）に不当」に置

かれていたことを指して、「従来の入学の方法が、種々非民主的な欠陥を伴いがち」(Edmiston 1949=1961:295) であると分析され、それ故に、先述のエドミストン博士が、現在のパフォーマンス(学力試験)・過去のパフォーマンス(高校調査書成績)・未来のパフォーマンス(適性検査)の三者を等価値に評価するという、所謂「エドミストンの三原則」を提唱し、1947(昭和22)年3月20日に初めて進学適性検査(初年度のみ高級知能検査と呼称)が実施されることとなったのである(木村2005、木村・倉元2006a・b)。そのエドミストン博士が「進学適性検査は日本の優れた心理学者——東京大学の高木、岡部両教授、日本大学の渡辺教授、城戸教育研究所長、東京大学梅津教授その他——の指導のもとに行われた」(Edmiston 1949=1961:295-6)と述べたように、当時日本の心理学の英知を集め、彼らに近い若手研究者を助手として巻き込んで行われた、一大プロジェクトであった。例えば、エドミストン博士は、シカゴ時代の同窓生であった、後にクロンバックの α 係数や一般化可能性理論の開発で知られる、L.J.クロンバックを助言者として1947年の春に1ヶ月間来日させているが(肥田野1994:178・194)、後に、東京大学教授を経て、大学入試センターの研究開発部長などを歴任することなる、肥田野直(当時、教育研修所勤務で大学時代の指導教官は高木貞二)は、「高木先生の推薦で彼の助手を勤めることになった私は項目分析や信頼性の計算などを指示され」、「おそらく、これが戦後のテスト研究の皮切りとなったのではないかと思う」(肥田野1994:221)と述べている⁶⁾。

このように、戦後日本における「大規模学力テスト」の始まりは、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)の民間情報教育局(CIE)による教

育の民主化政策⁷⁾によるところが大きい。その過程で、戦前には、所謂「テストの専門家」ではなかった人々が、CIEの指揮した「大規模学力テスト」の実施をきっかけに、所謂OJT(On-the-Job Training)の形で、「大規模学力テストの専門家」として育成されていったのである。上で挙げた両者とも、戦中に統計を用いる技術将校としての勤務経験(林が陸軍航空本部総務部調査班、肥田野が海軍技術研究所)があるものの、林は、大学時代に「確率・統計については講義は聞いていない」(林1981=2004:167)と言い、肥田野の卒論は「ラットを用いて、…絶食時間と食物に達するまでに掘り出す砂の量との関係」を研究する動物心理学であった(肥田野1994:219)。それにも関わらず、林は、1953(昭和28)年から5年おきに行われ、現在まで50年以上続いている、「日本人の国民性調査」の企画当初からで中心的な役割を果たし、統計数理研究所の所長を勤め(1974[昭和49]年3月1日～1986[昭和61]年3月31日)、肥田野は、進学適性検査、能研テスト、共通第1次試験、大学入試センター試験と戦後日本が経験した、大規模入学者選抜試験の全てに関わり、文部省大学入試センター研究開発部長(在任:1981[昭和56]年4月3日～1986[昭和61]年3月31日)・企画調整官(副所長、在任:1982[昭和57]年6月1日～1986[昭和61]年3月31日)を歴任している。更に、共に、行動計量学会の立ち上げに参画し、共に、理事長を務める(初代が林【在任:1973[昭和48]年9月～1988[昭和63]年3月】であり、二代目が肥田野【在任:1988[昭和63]年4月～1991[平成3]年3月】であった)など、戦後日本において社会統計学・教育測定学の中核を担っていくこととなる⁸⁾。

表3 「日本人の読み書き能力調査」調査委員一覧 (読み書き能力調査委員会 1951:27-30)より作成

部局	役職	所属	分野	氏名
読み書き能力調査委員会	委員長	教育研修所長、東京文理科大学学長、文学博士		務合理作
	中央委員		言語学	服部四郎
		東京大学助教授、文学博士	国語学	湯沢幸吉郎
		東京女子大学講師	教育学	石山脩平
		東京文理科大学教授	心理学	高木貞二
		東京大学教授	社会学	喜多野清一

オブザーバー 地方委員		東京文理科大学教授	統計学	佐藤良一郎
		中央気象台、理学博士	統計学	増山元三郎
		リーダーズ・ダイジェスト編集長	新聞・雑誌	鈴木文史郎
		文部省教科書局国語課長、文部事務官		釘本久春
		(北海道) 北海道大学教授、文学博士		結城錦一
		(東北) 東北大学教授、文学博士		大脇義一
		(関東) 東京文理科大学教授		依田新
		(関西) 京都大学教授、文学博士		矢田部達郎
		(中国・四国) 広島文理科大学教授		古賀行義
		(九州) 九州大学教授、文学博士		佐久間鼎
中央企画分析専門委員会	委員長	教育研修所員		石黒修
		日本大学講師	言語学	柴田武
		前東京大学講師	国語学	金田一春彦
		前教育研修所所長	教育学	城戸幡太郎
		第一高等学校教授	心理学	梅津八三
		統計数理研究所員、文部技官	統計学	林知己夫
		統計数理研究所員、文部技官	統計学	白石一誠
		朝日新聞記者	新聞・雑誌	影山三郎
		文部事務官		白石大二
		二松学舎専門学校教授	言語学	北村甫
			言語学	早川通介
			言語学	野元菊雄
			国語学	都竹通年雄
			国語学	満田新一郎
	オブザーバー 助手		教育学	松樹美代治
		教育研修所所員	心理学	島津一夫
		教育研修所所員	心理学	肥田野直
		教育研修所所員	心理学	村瀬隆二
		教育研修所所員、文部教官	社会学	馬場四郎
			社会学	岩井弘融
		統計数理研究所員、文部技官	統計学	水野坦
		統計数理研究所員	統計学	丸山文行
		統計数理研究所員	統計学	石田正次
		統計数理研究所員	統計学	橋爪浅治
		統計数理研究所員	統計学	高倉節子
			統計学	堤光臣
			統計学	高山二郎
			統計学	針ヶ谷正男
			統計学	原田明

表4 進学適性検査(1947-54)問題作成委員(助手を含む)一覧 (中野1990:9-11)より作成

氏名	専門分野*	年度	氏名	専門分野*	年度
高木貞二	心理学	1947-48	藤井悦雄	心理学	1951-52
城戸幡太郎	心理学	1947	大川信明	心理学	1951、1954
岡部弥太郎	心理学	1947-49、1951-54	岡部恒也	二	1951
梅津八三	心理学	1947-48	斎藤寛治朗	心理学	1951-54
小川隆	心理学	1947	久保舜一	心理学	1952-53
田中良久	心理学	1947	豊原恒夫	二	1952-54
三浦武	心理学	1947-48	大山正	心理学	1952
小保内虎夫	心理学	1948、1950-53	託摩武俊	心理学	1952
田中正吾	心理学	1948	清水利信	心理学	1952-54
友田不二男	心理学	1948	大谷宗司	心理学	1952
肥田野直	心理学	1948	横山松三郎	心理学	1953-54
村瀬隆二	心理学	1948-50	安藤瑞夫	心理学	1953
横山松三郎	心理学	1949	瀬谷正敏	心理学	1953
渡辺徹	心理学	1949-54	斎藤幸一郎	心理学	1953-54
続有恒	心理学	1949、1951	瀬川良夫	心理学	1953
木村楨二	二	1949	島津一夫	心理学	1953
印東太郎	心理学	1949、1951	西堀道雄	心理学	1953-54
安倍北夫	心理学	1949	米沢俊治	心理学	1953-54
津守真	心理学	1949	山本研一	二	1953-54
森重敏	心理学	1949	浅井邦二	心理学	1954
戸川行夫	心理学	1950	松下康夫	二	1954
牛島義友	心理学	1950	渋谷憲一	心理学	1954
青木孝頼	教育学	1950-51	吉田正昭	心理学	1954
水原泰介	心理学	1950	福沢弥彦	二	1954
戸川行男	心理学	1951-54	三輪正	言語学	1954

*専門分野の記載は表3の「日本人の読み書き能力委員会」調査委員一覧に準じた。

表5 「ローマ字教育実験調査」調査委員会委員一覧 (Unger1996-2001:118)

役職	氏名	所属
委員長	日高第四郎	国立教育研究所所長
副委員長	波多野完治	お茶の水女子大学教授
	石黒修	国立教育研究所所員
委員	宮崎勝治	東京高等師範学校附属中学校教諭
	前田静夫	東京広尾小学校教諭
	鬼頭礼藏	ローマ字運動本部(日本式)教育部長
	青山正治	東京砧小学校教諭
	佐伯巧介	日本ローマ字会(訓令式)理事
	三尾砂	新[国民]教育研究所所長
	奥中孝三	ローマ字ひろめ会(ヘボン式)理事
	服部不二夫	明治学院専門部教授
	服部四郎	東京大学助教授
	小林英夫	東京工業大学教授
	土居光知	津田塾大学教授
	遠藤嘉基	京都大学教授
	佐久間鼎	前九州大学
	梅津八三	東京大学助教授
	島津一夫	国立教育研究所所員
	城戸幡太郎	国立教育研究所所員
	原敏夫	文部省調査普及局国語課課長
	細井房夫	文部省調査普及局職員
	北岡ケンジ	国立国語研究所総務部部長
	村上俊亮	国立国語研究所所員
	西尾実	国立国語研究所所員
	岩淵悦太郎	国立国語研究所所員

更に、「テストの専門家」を巡る定義は、「日本人の読み書き能力調査」の調査委員会要員表に一層明確に現れた⁹⁾。即ち、この委員会にどの分野の専門家が必要とされたのかといえば、表6にあるように、調査委員会要員とされた総勢29人の内、第1に、「言語学者と国語学者」と定義された「教科の専門家」が5名、第2に、「調査専門家（とくに教育心理学者）」と定義された「教育測定（テスト理論）の専門家」が9名（表3によれば、地方主任5名は全員心理学者¹⁰⁾）、第3に、「社会学者と社会統計学者」及び、地方主任助手としての「Sampling専門家」と定義された社会統計学者（「サンプリングの専門家」）が併せて10名という人員構成であった。

また、図1で見るように、換言すれば、彼らは、「問題作成」「Sampling」「施行」に横断的に関与する専門家でもあった。このことから、「テストの専門家」の出発点は、「問題作成」の専門家として、調査する「教科の専門家」（この場合は国語学者と言語学者）とテスト問題の性能をマネジメントし、運用するといった意味での教育測定学者（以後、「教育測定[テスト理論]の専門家」と呼称）であり、更に、「Sampling」の専門家として、部分から全体を測るという行為を科学的に担保するという意味での社会統計学者（以後、「サンプリングの専門家」と呼称）であり、彼らが領域横断的に「施行」に関わったのである。

表6 読み書き能力調査委員会要員表(読み書き能力調査委員会 1951:26-7)

役職	要員数	細目 1	細目 2
調査専門家	1名	委員長1名	
言語学者と国語学者	5名	委員2名	問題作成、実施、分析3名
調査専門家 (とくに教育心理学者)	4名	委員1名	問題作成、実施、分析3名
教育学者	2名	委員1名	問題作成、実施、分析1名
社会学者と社会統計学者	5名	委員2名	問題作成、実施、分析3名
新聞調査代表	1名	委員1名	
雑誌調査代表	1名	委員1名	
調査実施専門家 (教育心理学者、教育学者、又は国語学者)	5名	地方主任5名	
Sampling 専門家 (社会学者、社会統計学者)	5名		地方主任助手5名
計	29名	14名	15名

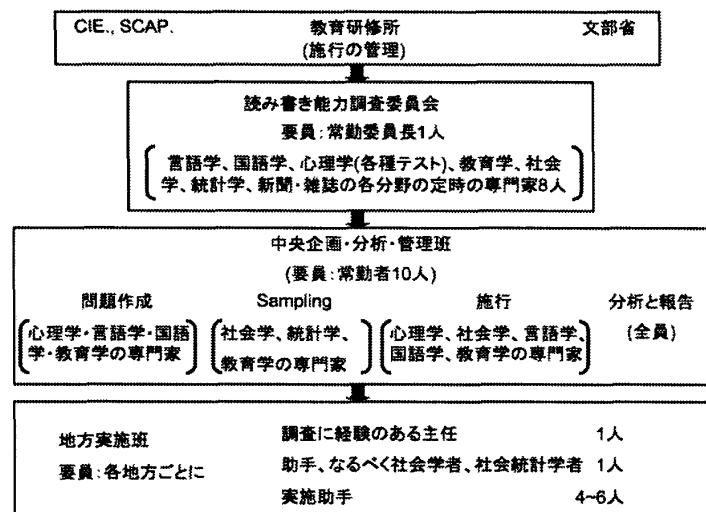


図 1 読み書き能力調査委員会機構図(読み書き能力調査委員会 1951:26)

3. 進学適性検査と日本人の読み書き能力調査以後の「テストの専門家」を巡る状況——久保調査から文部省全国一せい学力調査まで

では、前節で確認した、「教科の専門家」、「教育測定（テスト理論）の専門家」、「サンプリングの専門家」という「テストの専門家」を巡る定義は、その後、どの程度継承されていったのであろうか。まず、「児童、生徒における読み書き能力調査」は、「日本人の読み書き能力調査」における学校調査の一部であったために、表7に見るように、調査メンバーは、殆どが「日本人の読み書き能力調査」のメンバーである。次に、当時国立教育研究所員であった久保舜一による、一連の「久保調査」（表2では、「昭和24年度の調査」「昭和26年度の算数学力とくに計算力の低下の測定」「三ヶ年後の追跡調査」「昭和30年度の調査」と表記、以後この通称で記載）に関して言えば、「日本人の読み書き能力調査」の調査を引き継ぐものであったが故に、中心メンバーであった、林知己夫の協力を得ている。即ち、「日本人の読み書き能力調査」自体は、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）が提示した仮説——日本語の難解さ故に、戦前までの学校教育が、現代の社会生活を営むのに必要な言語技術を十分には提供し得ないものであった——の実証を求められた調査であった。しかし、読み書き能力調査委員会は、日本語の難解さが書き取り能力の発達に影響を及ぼしていることは一部認めた上で、読み書き能力に関して言えば、15~19歳が、それよりも上の年代の層に比べて、結果が悪かったことを受けて、「戦時中の学力低下がこんどの調査の成績にかなり影響していると考えられるが、われわれの調査では、特に戦争中の学力低下を分析できるようには計画しなかった。新しい計画によって調べるべきである」（読み書き能力調査委員会1951:428）と結論づけたのである。こうした見解を受けて、当時、林知己夫と親交のあった、久保舜一が、林知己夫をアドバイザーに迎え入れ、「学力が最も落ちて谷底になっているのは、即ち、戦争と敗戦後の混乱と影響を最も強く受けているのは、昭和20年入学者、即ち、昭和26

年の1月に六年生になっていた少年たちだと思われるから」という理由で、当時の小学校六年生だけ調査を課したもの、「昭和26年度の算数学力とくに計算力の低下の測定」であった（久保 1956:183）。いわば、日本語をローマ字に変えようと画策していたアメリカ政府の目論見を、考え得る限り科学的に厳密な方法論を用いて棄却しようと試みたのが、「日本人の読み書き能力調査」と「久保調査」の本質であり、その目的が故に、「久保調査」においては、戦前に田中寛一が作成した「算術計算問題の成績考査基準」及び「算術応用問題の成績考査基準」（両者とも1930〔昭和5〕年刊）を用いて戦前と比較可能な調査デザインたらんとしたのである。更に言えば、「日本人の読み書き能力調査」の継続調査である、1954（昭和29）年9月に始まる「国民の読み書き能力調査」が、「その後約10年を経た現在は、終戦に伴う政治的・経済的変動の影響が、社会各方面においてようやく整理期にはいった時期にあたっている」（文部省1961:9）として行われたテストであったと調査目的で言及していることもこのことを傍証するであろう。即ち、こうした、占領政策への抵抗という意味において、久保調査自身も当時で考えられ得る最大限、科学的に厳密な方法論に基づいて行われる必要があったがために、その関係者は、「テストの専門家」の定義を寸分たりとも逸脱するものではなく、それは、戦争の影響を除いた読み書き能力を巡る状況を再度きちんと調査しようとした、「国民の読み書き能力調査」においてもほぼ同じであった（表9）¹¹⁾。

表7 児童、生徒における読み書き能力調査 関係者一覧（国立教育研究所1950:151）より作成

所属	役職	分野	氏名
東京大学	助教授兼国教研所員		梅津八三
国立教育研究所	所員		島津一夫
国立教育研究所	所長		日高第四郎
		国語学	石黒修
		言語学	柴田武
		言語学	北村甫
		言語学	野元菊雄
		統計学	都竹通年雄
		統計学	林知己夫
		統計学	丸山文行
		統計学	石田正次

表8 久保調査 調査委員及び問題作成委員 久保1956(前言)より作成

役職	氏名	専門分野*
アドバイザー	林知己夫	統計学
調査委員	梅津八三 島津一夫 杉田裕 山本晋	心理学 心理学 心理学 二
問題作成	石黒修治 岡部弥太郎 田中寛一 佐藤良一郎 城戸幡太郎 黒田孝郎 藤井悦雄 内田勇三郎	国語教育 心理学 心理学 統計学 心理学 数学教育 心理学 心理学

*専門分野の記載は表3の「日本人の読み書き能力委員会」調査委員一覧に準じた。

表9 「国民の読み書き能力調査」時の「読み書き能力懇親会委員」一覧 (文部省1961:11)より作成

部局	所属	役職	氏名	在任期間
読み書き能力調査懇親会	国立国語研究所	所員	岩淵悦太郎	
		所員	柴田武	
		所員	北村甫	
		所員	野元菊雄	
	統計数理研究所	所員	林知己夫	
		所員	石田正次	
文部省関係者	文部省調査局	局長	小林行雄	~30.2.22.
		局長	吉田孝一	30.2.22.~30.4.22
		局長	内藤善三郎	30.4.22.~30.9.6
		局長	福田繁	30.9.6~31.11.22
		局長	北岡健二	31.11.22.~35.1.22
		局長	杉江清	35.1.22.~35.3.26
		局長	田中彰	35.3.26
	文部省国語課	課長	白石大二	
		課員	望月孝逸	
		課員	松尾拾	
		課員	友部浩	
		課員	加藤彰彦	
		課員	土田政信	

次に、「久保調査」と同様、戦後の学力低下を問題として実施された、日本教育学会による「義務教育終了時における学力調査」、及び、日本教職員組合による「算数・数学全国学力調査」「国語学力全国調査」はどうだったのであろうか。「久保調査」の目的が、戦後の学力低下の原因を戦争期の混乱に求め、そのことを実証するための調査デザインを取ってい

たのに対して、これらの調査は、そもそも学力とはどうあるべきかを探索する調査研究を行うという表向きの謳い文句とは別に、最終的には、自組織の手に学力の定義を巡る決定権を握らせんとするための政治闘争を遂行することを目的として行われたのが実情であった。即ち、前者に関して言えば、そもそも「学力の定義とは何ぞや」といった問題提起の

シンポジウムを調査の出発点に置き（日本教育学会1950）、新たな学力の評価基準を設定した上で調査を行いながらも、最終的には、そうして求めた調査結果ではなく、「事例研究」と題された実地訪問の所感によって、「学力低下」が「教師の指導力の問題」であると述べ、当初設定した調査デザインの範囲を逸脱した結論を導き出したのである。これに対して教員組織の調査である後者は、学力の問題を「学習指導要領」による国家の教育統制の問題と位置づけ、ほぼ同時期に実施された、「全国小中学校児童生徒学力水準調査」が「学習指導要領と、それに準拠して作られている各種の教科書から見て、どの程度及び範囲の学力を児童生徒が持っているかを見ようとする観点から作成されている」（国立教育研究所1953:1）と謳われたことを根拠に、学習指導要領を基軸にした国家による学力規準の決定を正当化するため調査と捉え、それに批判を加えていく戦略に基づいて行われた調査であった。このように、後者の調査が、国家の教育統制に対する政治的な抵抗運動であったことを勘案すれば、国家が示すものとは異なる学力規準を日本教職員組合自身が示すことこそ、この調査の主眼であり、過去との比較対象を敢えて設定しなかったこともごく自然なこととなろう。かくして、当初の学力低下の問題は霧散し、冒頭で「基礎学力の問題は、学習指導要領の問題となったといえるのである」（日本教職員組合学力調査委員会1955a及びb:序）と宣言した上で、「学習指導要領の不合理な点を指摘したこと」を成果として強調し、自身の調査の結論としたのである¹²⁾。

興味深いのは、こうした政治的抗争が背景にありながら、表9で見るよう、「日本人の読み書き能

力」や「久保調査」に参加した複数の「教育測定（テスト理論）の専門家」と「サンプリングの専門家」が、日本教育学会の「義務教育終了時における学力調査」に参加したことであった（城戸幡太郎のみ日本教職員組合の「算数・数学全国学力調査」「国語学力全国調査」にも参加）。そのため、日本教育学会による調査のデザインの実態としては、例えば、標本抽出の章は、先の林知己夫による詳細な解説が加えられており、日本教育学会調査の「国語学力全国調査」が一部「日本人の読み書き能力調査」の問題を用いて比較を行うなど（日本教育学会学力調査委員会1954:22-23,526-529）、日本教育学会で交わされた学力の定義論争を事実上無視した形で実施されていた。だが、先に述べたように、「教師の指導力不足」という最終結論は、彼ら「テストの専門家」が関わった統計的な調査結果からのものではなく、「事例研究」と題された実地調査の所感によるものになったことも一因なのか、これ以降、この種の調査の中に、ただの一度の例外を除いて、所謂、「テストの専門家」である「教育測定（テスト理論）の専門家」や「サンプリングの専門家」が調査に関与した形跡を見つけることはできなってしまう¹³⁾。その後は、表11から明らかなように、「全国小中学校児童生徒学力水準調査」の関係者には、所謂「テストの専門家」の一部たる「教育測定（テスト理論）の専門家」や「サンプリングの専門家」の名前を見つけることができなくなり、「教科の専門家」がそのままイコールで「テストの専門家」となっていった。こうした調査委員会の人員構成は、次の「文部省全国学力調査」の関係者の構成にも受け継がれいく（表12）。

表10 「義務教育終了時における学力調査」関係者一覧¹⁴⁾（日本教育学会学力調査委員会1954:12,81-85）より作成

役職	氏名	所属	部局・職階	専門分野*
委員長	海後宗臣	東京大学	教授・教育学部長	教育学
委員	城戸幡太郎	北海道大学	教授・教育学部長	心理学
委員	吉田昇	お茶の水女子大学	助教授	教育学
委員	沢田慶輔	東京大学	助教授	心理学
国語科テスト作成主務者	石黒修	東京教育大学	講師	国語教育
社会科テスト作成主務者	大塚三七雄	東京学芸大学	教授・附属学校部長	社会科教育
数学科テスト作成主務者	黒田孝郎	北海道大学	教授	数学教育
理科テスト作成主務者	大橋秀雄	文部省初等中等局	中等課	理科教育
社会的態度テスト、及び、知的操作力テスト作成主務者	藤井悦雄	関東短期大学	助教授	心理学
標本抽出	林知己夫	文部省統計数理研究所	所員	統計学

*専門分野の記載は表3の「日本人の読み書き能力委員会」調査委員一覧に準じた。

表 11 「算数・数学全国学力調査・国語全国学力調査」関係者一覧（日本教職員組合学力調査委員会 1955a:8-10）より作成

部局	所属	役職	氏名
委員長 委員長(27年中間)	北海道大学	教育学部長	城戸幡太郎
	東京工業大学	助教授(当時)	岡津守彦
数学部会	北海道大学	助教授	黒田孝郎
	東京工業大学	教授	遠山啓
	学習院大学 教育評論家 国立国語研究所	助教授 所員	大野晋 国分一太郎 木谷静夫
標本抽出部会	千葉大学	助教授(統計学)	浅井晃
	立教大学	助教授(心理学)	田中正吾
	千葉大学	助教授(統計学)	村上正康

表 12 「全国小中学児童生徒学力水準調査」関係者一覧（国立教育研究所 1955:241-2）より作成

	分科会種別	役職	氏名*
問題作成委員	国語科分科会	東京都教育庁指導部	安藤新太郎
		国立国語研究所	芹沢節
		国立国語研究所	岩淵悦太郎
		文部省初等中等局初等教育課	沖山光
		国立国語研究所	奥水実
		文部省調査局国語課	塩田紀和
		文部省初等中等局中等教育課	渋谷宗光
		横浜市立大学	島津一夫
		国立国語研究所	高橋一夫
	算数(数学)分科会	国立教育研究所	岩橋文吉
		国立教育研究所	小川一郎
		国立教育研究所	大野忠雄
		聖心女子大学	近藤次郎
		国立教育研究所	柳原茂樹
		文部省初等中等局中等教育課	島田茂
		東京都教育庁指導部	辻田正巳
		文部省初等中等局初等教育課	中島健三
		東京教育大学	和田義信
		国立教育研究所	岩井龍也
社会科分科会	社会科分科会	国立教育研究所	大野蓮太郎
		文部省初等中等局初等教育課	小林信郎
		東京教育大学	馬場四郎
		文部省初等中等局中等教育課	保柳睦美
		東京都教育庁指導部	班目文雄
		国立教育研究所	宮崎孝一
		国立教育研究所	矢口新
		国立教育研究所	飯島篤信
		東京教育大学光学研究所	大塚明郎
	理科分科会	文部省初等中等局中等教育課	大橋秀雄
		文部省初等中等局初等教育課	岡現次郎
		国立教育研究所	小島繁男
		国立教育研究所	柳原茂樹
		文部省初等中等局中等教育課	谷口孝光
問題作成委員	理科分科会	総理府統計局	松村雅央
		国立教育研究所	最上太門
		東京都教育庁指導部	渡辺治雄

*但し、現役教師を除いた。

表13 「昭和31年度文部省全国学力調査」関係者(文部省調査局調査課1956:13)より作成

役職種別	所属	役職	氏名*
学識経験者	東京学芸大学(現東京都教育委員長) 国立教育研究所(現東京学芸大学長) 国立国語研究所 東京都教育研究所	学長 所長 所長 所長	木下一雄 村上俊亮 西尾実 野間忠雄
省内調査企画委員 委員長 委員	調査局長(現社会教育局長) 文部省初等中等教育局 文部省初等中等教育局 文部省初等中等教育局 文部省大学学術局 文部省調査局(現社会教育課長) 文部省調査局 文部省調査局	視学官 初等特殊教育課長 中等教育課長 教職員養成課長 企画課長 国語課長 調査課長	福田繁 大島文義 上野芳太郎 杉江清 村山松雄 宮地茂 白石大二 伊藤良二
問題作成委員 国語部会委員長 委員	国立国語教育所 東京女子大学 横浜市立大学 国立教育研究所 国立国語研究所 文部省初等中等教育局 文部省初等中等教育局 文部省初等中等教育局 文部省初等中等教育局 文部省初等中等教育局	初等特殊教育課 初等特殊教育課 中等教育課 中等教育課 中等教育課	奥水実 森岡健二 島津一夫 岩井龍也 永野賛 沖山光 木藤才藏 藤井信男 富山民藏 渋谷宗光
算数部会委員長 委員	東京教育大学 横浜国立大学 東京教育大学 国立教育研究所 文部省初等中等教育局 文部省初等中等教育局	初等特殊教育課 中等教育課	和田義信 青木利夫 小西勇雄 榎原茂樹 中島健三 島田茂

*但し、現役教師は除いた。

その後、ただ1つの例外として、林知己夫の名が関係者一覧の中に現れるのであるが、それは、当時、同じ米国教育使節団によって提起された国語国字問題に端を発しながら、戦争期の影響による学力低下の実証といったものとは別に、科学的に厳密な方法論に基づく学力調査が必要とされた文脈の中においてであった。その文脈とは表記改革である。1946(昭和21)年に国民の日常使用する漢字として、当用漢字1850字が選ばれ、更に、1948(昭和23)年に義務教育期間に学ぶべき教育漢字として、当用漢字の中から881字が選択されている。このことは、それまで小学校6年までに学ぶべきとされていた漢字1301字を前提に編まれていた国語カリキュラムを一端ご破算にした上で、どの教育段階において何れの

漢字を学ばせたらよいのかという、漢字の初出学年基準を再構築する調査研究を必然的に要請したのであった。と同時に、1947(昭和22)年に制定された学校教育法によって国定教科書制度の廃止とされたことも、こうした問題の解決が一層求められる素地を提供していたのである¹⁵⁾。

実際に、こうした表記改革に端を発した調査研究が戦後直後から頻繁に行われていた。具体的には、1946(昭和21)年まで小学校1年生にカタカナを教えた後にひらがなを教えていたのを、ひらがながら教えることになった(文部省1952:294)ことをきっかけに「ひらがなの調査」が行われた。この調査は、主に誤答分析が中心となっていたが、漢字についても同様に、「児童の生徒の漢字を書く能力とその基

準」と呼ばれる誤答分析中心の調査が1950（昭和25）年2～3月にかけて行われている。この調査では、最終的に、漢字配当への「示唆案」を提示している。その後、この「児童の生徒の漢字を書く能力とその基準」調査が「環境や条件が最も不利だった時代の、しかも書きだけの調査」（文部省1955:13）であったため、再調査が必要のことから、1952（昭和27）年3月に、文部省調査普及局内に漢字学習指導研究会が設けられ、「漢字の学年配当 昭和27・28年度調査」と呼ばれる、小規模な実験学級に対する調査が行われている。更に、「昭和29年度 漢字学習指導の実験調査」を経て、教育漢字881字に関する「教育漢字学年別配当表」が1956（昭和31）年2月9日に調査局長から初等中等局教育局長に通知されている（文部省調査局国語課 1957:182）。しかし、この配当表を諮問された、教育課程審議会によって「なお研究を要するもの」と答申された（文部省調査局国語課 1957:182）ためか、その後、当用漢字表の中から教育漢字を除く残りの969字の調査を行った際には、実験学級への調査ではなく、サンプリング調査が行われている。表14にあるように、1956（昭和31）年11月現在での漢字学習指導研究委員会では、林知己夫がサンプリング担当として加わっており、同じく統計数理研究所の高倉節子も協力した（文部省1952:19）。

こうした経緯をふまえて、戦後直後の表記改革から丁度10年経った1958（昭和33）年10月1日に施行された改訂版小学校学習指導要領において「学年別漢字配当表」が初めて掲載されることとなった（国立国語研究所1994:9）。小学校段階に関して言えば、

科学的に言えば不十分なれど、言うなればこの時点で、初等教育における教育課程を編成するための基礎資料が出揃ったのであり、林の関与を経て最終的には、小学生・中学生・高校生の国語に対するカリキュラム編成の基礎となるデータが一応収集されたということで、科学的に厳密な方法論に基づいて調査しなければならない積極的な理由が失われたと言えよう。これ以降、林知己夫の名は、こうした関係者一覧の中で一切見つけることはできなくなってしまう。

4. 科学的に厳密な方法論で学力テストが行われなくなつて以降の「テストの専門家」を巡る状況

中学2・3年生を対象にした「文部省全国一せい学力調査」が、1961（昭和36年）度よりサンプリングを行わない悉皆調査となり、所謂「教科の専門家」のみで実施運営されていた最中の1963（昭和38）年1月16日に設立が認可されたのが、能研テスト（進学適性能力テスト・能研学力テスト・職業適応能力テストから成る）を実施する財団法人能力開発研究所であった。この研究所の所長は、進学適性検査でも中心的な役割を果たした高木貞二であり、先に述べた肥田野も「検査作成とその分析に参加した」（肥田野1994:224）と述べるように、進学適性検査に関与した教育測定学者が数多く参加していた。例えば、この研究所紀要である『能力開発研究所紀要I』（1967）の巻頭論文は、当時能力開発研究所の所員であった（柳井2005:2）鮫島史子による（後に、段階応答モデル[graded response model]で知られる）、1965（昭和40）年度の進学適性能力テスト

表 14 漢字学習指導研究会委員一覧(1956[昭和31]年11月現在) (文部省 1959:2, 19) より作成

役職	氏名	所属
委員長	福田	文部省調査局長
委員	熊沢竜 林知己夫 奥水実 大木春基 舟茂俊雄 山本清 木藤才蔵 富山民藏 白石大二 塩田紀和 高倉節子	東京教育大学教授 統計数理研究所第2研究部長 国立国語研究所第2研究部長 東京教育大学附属中学校・高等学校教諭 東京都豊島区立千川中学校教諭 千葉県船橋市立宮本中学校教諭 文部省初等中等教育局初等特殊教育課事務官 文部省初等中等教育局中等教育課事務官 文部省調査局国語課長 文部省調査局国語課事務官 統計数理研究所
協力		

の詳細な項目分析であった(鮫島1967)。この論文では、素点の度数分布表、各項目の正答率、各項目の正解/不正解の四分割表からテトラコリック相關係数を算出し、項目間相關行列としてまとめた上で、それを元に行った因子分析によって一因子性を確認し、構成的妥当性を検証するなど基本的な項目分析が丹念に行われている。特筆すべきは、「F.M.Lordが中心となって発展させたテスト理論に加えて、筆者が独自に開発した幾つかの手法が駆使されている」(鮫島1967:7)と鮫島が述べたように、項目特性曲線 (Item Characteristic Curve) による項目パラメータの推定が行われていることである。現在、主流となっているロジスティック関数によるものとは違い、項目特定曲線が累積正規曲線によって定義されているものの¹⁶⁾、当時考えられ得る限り最新の技術を用いての分析であった。しかし、能研テストが実質参加校の伸び悩みから廃止になり、1969(昭和44)年3月31日をもって能力開発研究所が解散になって以降、例えば、先の鮫島がその活躍の場を海外に移したように(現在は、テネシー大学教授)、「教育測定(テスト理論)の専門家」は一端「テストの専門家」の表舞台から姿を消してしまう。勿論、他の多くの「教育測定(テスト理論)の専門家」が入学者選抜業務など各大学の機密事項に多く関わっていたことも相俟っていたという理由も考えられるが、彼らが再び脚光を浴びることになるには、共通第1次試験の開始に伴った大学入試センターの設立(1977[昭和52]年5月)を待たなければならなかった。

また、「文部省全国一せい学力調査」が、裁判闘争にまで持ち込まれたその強烈な反対運動によって、1966(昭和41)年度の調査を最後に中止に追い込まれて以降、教育課程の改善を目的とした学力調査の主役は国立教育研究所が担っていくこととなっていく。この国立教育研究所の調査で重要な役割を担ったのは、これまで述べた「教育測定(テスト理論)の専門家」でも「サンプリングの専門家」でもなく、とある教育問題の解決が、「子どもに対する教授・学習の内容・方法を改善し、教授・学習と子どもの発達の間にある心理学的合法則性を明らかにし、その合法則性に基づいて、子ども自身の学習能力・思考の発達の促進する方法を見いだすこと」(天野1982:3)という意味での「教育心理学的課題」の解決と同義であると考えた「教育心理学者」であった。

1972(昭和47)年からの「教育課程の改善に関する基礎的研究」の一貫として、1977(昭和52)年度施行の学習指導要領改訂に向けて行われたのが、「小・中学校の諸教科における学習効果の現状に関する調査研究」(1973-6[昭和48-51]年実施)であり、1974(昭和49)年秋からの「生涯教育の観点から見た学校教育課程の評価に関する基礎的総合的研究」の一貫として、学習意識の調査票も同時に配布され、小・中・高の各段階での学習到達度と学習意欲の関係が調査されたのが、「学習到達度と学力意識に関する調査」(1975[昭和50]年実施)及び「児童・生徒の学習能力習得状況調査」(1976-8[昭和51-3]年実施)であった。次いで、1979(昭和54)年度からの「学業不振児の発達促進のための基礎研究」の一貫として、「小学校児童に対する教授・学習と発達」調査(1978-82[昭和53-7]年実施)・「小学校国語・算数学力調査」(1981-8[昭和56-63]年実施)が行われたが、これは、授業に付していくことが可能な生徒は小学校で7割、中学校で5割、高校で3割と減少していく「七五三現象」としばしば言われるように、後期中等教育における進学率の上昇に伴った高等学校での基礎学力低下の問題であり、その原因を小・中学校での落ちこぼれに求めた調査であった¹⁷⁾。更に、1983(昭和58)年度から7ヶ年計画で行われたのが「学習到達度の分析的研究」調査であり、これは、個別学習方式と一斉指導方式との教育効果の違いを検証するものであった。この調査は、当時横行していた「知識偏重・偏差値偏重に陥った画一的・硬直的な学校教育」批判に基づく「個性重視の教育」の推進に則った研究であり、「学力に関する新しい評価・測定方法を究明し、適切な学力調査問題・評価方法を開発し、利用に供するとともに、そのような新学力・評価に見合う教育諸条件の開発・試行に取り組む」(石坂・高浦・加藤1990:1)ことを目的に行われた。また、1989(平成元)年より5ヶ年計画で行われたのが、「児童・生徒の基礎学力の形成と指導方法との関連に基づく総合的研究」であり、「学習指導方法、成績評価表、学級の児童生徒数、授業形態、宿題の頻度、教育機器の使用の状況、特別教室数・使用頻度、教科書以外の教材の使用状況、教科書の進み具合」(国立教育研究所1994:1)と学力調査成績との相関がわかるような調査デザインを取りっている。

これらの調査研究に特徴的なのは、第1に、「教育測定（テスト理論）の専門家」が調査研究に参加しておらず項目分析が殆ど行われていないまま結果が単純な正答率の算出に終始していることであり、第2に、「サンプリングの専門家」が調査研究に参加していないために、サンプリングを行った形跡が殆どなく、一部の実験学校（或いは、学級）が参加するといった小規模の調査デザインであり、第3に、「教科の専門家」と、教育評価論者である「教育心理学者」が「テストの専門家」として見なされていると言ふことであった。この「テストの専門家」の構成は、表15・16・17に見るよう、ほぼ同時並行で行われた2回の教育課程実施状況調査（1981-1983[昭和56～58]年度・1993-1995[平成5～7]年度実施）でも同様であり、最近の調査（2001-2003[平成13～15]年度）では、ようやく調査委員のデータ分析担当に統計学の専門家が1名入ったものの、ほぼこの付置を引き継いだままである。また、2001（平成13年）度の教育課程実施状況調査に関して言えば、項目分析やサンプリング調査の方法などを記載した、データ分析に関する報告書（国立教育政策

研究所教育課程研究センター2005）が出されたのは、2005（平成17）年1月といつ最近のことであり、当初「国語と英語の学力水準は概ね良好」とした2002（平成14）年度高等学校教育課程実施状況調査の結論（発表：2004[平成16]年1月23日）に対して、「教育測定（テスト理論）の専門家」からの反証のデータ（齊田2003、吉村・莊島他2004、佐藤・伊藤・倉元2004）が報告された後のことであり、事後になって自身の調査に科学的に厳密な方法論を用いて行われたといった正当性を付与したいがために用意されたと疑念を抱かれても仕方がない。ともあれ、何らかの心理学的合法則性の発見を目的にするにせよ、教育課程の改善に資する視点を提供することを目的にするにせよ、その法則性や改善点を導き出すデータの元となった質問項目の性質をしっかりと吟味することのないままに行われた調査であったことは、発見されたとされる心理学的合法則性そのものが間違ったデータによって導かれているかもしれないという、結果への信憑性そのものに疑問を投げかけざるを得ない状況を必然的に作り出してしまったのである。

表15 1981-1983[昭和56～58]年度 教育課程実施状況調査研究会 委員一覧（文部省初等中等教育局1984:261）より作成

氏名	所属(職名は1984[昭和59]年8月末現在)	専門分野*
石毛フミ子	上越教育大学教授	被服学
宇土正彦	日本女子体育大学教授	体育科教育法
大塚誠造	東京理科大学教授	理科教育法
奥田真丈	横浜国立大学教授	教育制度
梶田歎一	大阪大学教授	教育心理学
北沢弥吉郎	東京都立教育研究所長	二
小林信郎	日本女子大学教授	社会科教育
斎藤清	千葉経済短期大学教授	音楽科教育
笛岡太一	前国立教育研究所指導普及部長(昭和58年6月30日まで)	二
沢田利夫	国立教育研究所科学教育研究センター 数学教育第二研究室長	数学教育
渋谷憲一	上越教育大学教授	教育評価統計
鈴木忠夫	元神奈川県立外語短期大学教授	英語科教育法
鈴木寿雄	横浜国立大学教授	技術教育
多田羅弘	前東京都品川区立第三日野小学校長 (昭和59年3月31日まで)	二
辰野千寿	上越教育大学長	心理学
橋本重治	(財)応用教育研究所所長	教育心理学
浜野政雄	武藏野音楽大学教授	教育法
原島信義	東京都千代田区立鍊成中学校長	二
藤原藤祐	東京都台東区根岸小学校長	二
宮本繁雄	国立教育研究所総括企画調整官	二
村石昭三	国立国語研究所言語教育研究部長	二
渡辺幹雄	前栃木県教育委員会教育長(昭和59年3月31日まで)	国語学・言語心理学

*専門分野の記載は、大学職員録刊行会『全国大学職員録』(広済社刊)に準じた。

表16 1993-1995[平成5-7]年度 教育課程実施状況調査研究会 委員一覧 (文部省初等中等教育局 1997:まえがき)より作成

氏名	所属(職名は1997[平成9]年3月末現在)	専門分野*
浅野博	東洋学園大学教授	英語学
熱海頼利夫(副主査)	昭和女子大教授(元文部省大臣官房審議官)	—
大内敏光	東京都荒川区立第一日暮里小学校長	—
奥山浩	前千葉県教育委員会教育長(平成7年3月31日まで)	—
小原光一	元横浜国立大学教授	音楽科教育
甲斐聰朗	国立国語研究所日本語教育センター	国語科教育
加藤正明	前山梨県教育委員会教育長	—
河合隼雄	国際日本文化研究センター所長	臨床心理学
北尾倫彦	京都女子大学教授	教育心理学
河野重男	東京家政学院大学長	教育社会学・教育行政学
小嶋繁男	淑徳大学教授	生物学
佐野金吾	東京都新宿区西戸山中学校長	—
清水静海	筑波大学大学院人間科学研究科助教授	数学教育学
中野重人	国立教育研究所教科教育研究部長(平成7年4月1日から)	社会科教育、生活科教育
日臺利夫	元静岡大学教授	社会科教育・生活科教育
平山洋美	茨城県茨城町立長岡第二小学校教頭	—
藤崎真知代	群馬大学助教授	発達心理学
藤澤英昭	千葉大学教授	美術科教育
星村平和	帝京大学教授(平成7年3月31日まで)	社会科教育
水上和彦	山梨県教育委員会教育長(平成8年4月1日から)	—
溝上泰	鳴門教育大学副学長	社会科教育
無藤隆	お茶の水女子大学教授	発達臨床学
森上史郎	青山学院大学教授	幼稚教育学・保育原理
八代勉	筑波大学教授	体育経営学

*専門分野の記載は、大学職員録刊行会『全国大学職員録』(広済社刊)に準じた。

表17 2001[平成13]年度 小・中学校教育課程実施状況調査に関するプロジェクトチーム及びデータ分析担当者一覧

(国立教育政策研究所教育課程研究センター2003:131)

役職	氏名	所属	専門分野*
教育課程実施状況調査に関する プロジェクトチーム	月岡英人	国立教育政策研究所教育課程研究センター長	—
	西尾典眞	国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部長	—
	三宅征夫	国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部長	理科教育
	長崎栄三	国立教育政策研究所教育課程研究センター総合研究官	数学教育
	江田稔	文部科学省初等中等局主任視学官(平成14年3月31日まで)	—
	小田豊	文部科学省初等中等局主任視学官 (平成14年4月1日～平成15年3月31日まで)	—
	河野庸介	国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官	国語科教育
	寺田登	国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官	社会科教育
	根本博	文部科学省初等中等局主任視学官(平成14年3月31日までは、 国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官)	数学科教育
	日置光久	国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官	理科教育
	平田和人	国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官	外国语教育
	猿田祐嗣	国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部総括研究官	理科教育
	瀬沼花子	国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部総括研究官	数学科教育
	小倉康	国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部主任研究官	理科教育
データ分析担当	長崎栄三	国立教育政策研究所教育課程研究センター総合研究官	数学教育
	小倉康	国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部主任研究官	理科教育
	宮崎康夫	国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部主任研究官 (平成14年12月31日まで)	統計学と測定**
	鬼頭尚子	国立教育政策研究所生活指導研究センター主任研究官	教育社会学/社会教育学
	吳屋 博	国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 (平成15年1月1日～)	理科教育

*専門分野の記載は国立教育政策研究所研究者総覽に準じた(<http://www.nier.go.jp/homepage/kyoutsuu/souran/mokujii1.html>)。

**現在の所属である、アメリカバージニア工科大学の所属から記載した(<http://www.soe.vt.edu/edre/faculty/miyazaki.htm>)。

また、「テストの専門家」の定義を新たにする動向が現れたのも近年の特徴であろう。特に、「大規模学力テスト」において全国の大量のデータを一度に且つ迅速に処理するには、今日絶対に欠かせないのがマークシートの研究であり、これを最も重要視したのが、共通第1次試験実施に至までの4年もの長期にわたって行われたプレテスト、「国立大学入試改善調査研究」であった。このプレテストの実施を請け負った国立大学協会入試改善調査研究会では、「共通第1次試験の試験業務をコンピューター処理に拠るためには、コンピューターを駆使するための専門的知識と技術とが必要となる」（国立大学協会入試改善調査委員会1977:12）として、「コンピューター専門委員会」が設けられており、1979（昭和52）年5月の大学入試センターの設置に伴う研究開発部のスタートには、「追跡研究部門」「評価研究部門」と共に、この流れを受け継ぐ「情報処理研究部門」を含む3部門が置かれている（大学入試センター1999:1）。言うまでもなく、この「コンピューター専門委員会」及び「情報処理部門」に配置されたのは、主に情報工学を専門領域とする「情報処理の専門家」であった¹⁸⁾。

更に、1999（平成11）年の『分数ができない大学生』の出版に始まる学力低下論争をきっかけにクローズアップされたのが、教育社会学者が行った付帯調査であった。即ち、「仮に学力面で変化があったとしても、それがいかなる原因によって生じたのかを探ることができない」（苅谷・志水・清水・諸田2002:9）として、1989年に大阪大学の池田寛教授らが行った「学力・生活実態調査」（「学力テスト」「生活と学習についてのアンケート」からなる）との比較を行い、学力低下の背後で起こりつつある階層分化の実態を提示することに成功したのが、東京大学臨床総合教育研究センターが行った調査であった（東京大学大学院教育学研究科附属学校臨床総合教育研究センター2003）。それまで、「子どもの生活実態や学習状況と学力との関係」や「家庭的な背景の影響」が「行政が行う調査としては一種のタブー」（苅谷・志水・清水・諸田2002:9-10）となっていたことを踏まえれば、画期的な調査デザインであり、その後、この種の調査デザインを盛り込むことが学力調査の大前提となった觀さえある。

結語 「テストの専門家」を巡る定義の曖昧さが引き起こす諸問題

総括すれば、戦後直後の日本において「テストの専門家」とは、「教科の専門家」「教育測定（テスト理論）の専門家」「サンプリングの専門家」を指していた。その後、「サンプリングの専門家」は、「日本人の国民性調査」を始めとした社会調査に、「教育測定（テスト理論）の専門家」は、進学適性検査を皮切りに、各大学における入学者選抜研究を始め、能研テスト、共通第1次試験、センター試験といった大学入学者選抜研究の領域に自身の活躍の場を移していく。その結果、「文部省全国学力調査」が開始された1956（昭和31）年頃になると、「テストの専門家」とは、「教科の専門家」のみを指すようになっていた。その「文部省全国学力調査」が1966（昭和41）年度を持って打ち切りとなって以降、教育課程の改善を目的とした学力調査の実施主体が国立教育研究所に移ることとなるが、そこでは、学習・教授と生徒の発達に対する心理学的合法則性の発見こそが学力調査の主眼であり、そうした何らかの心理学的合法則性を適切に評価して見いだすこと可能にする新たな学力評価方法の開発に乗り出すべきと考えた、「教育心理学者（教育評価論者）」が「テストの専門家」として名乗りを上げることとなる。これ以降、「テストの専門家」は、「教科の専門家」と「教育心理学者（教育評価論者）」を指すものへと変質し、この付置は、そのまま1982（昭和57）年以降に行われた、3期にわたる教育課程実施状況調査研究会（2001[平成13]年度の調査以降は、「調査委員会」の呼称）の構成となって現れたのである。また、コンピューター技術の発達と共に大量にデータを処理することが可能となったことと相俟って、共通第1次試験が開始される頃には、主に入学者選抜研究の領域に限ったことではあるが、「情報処理の専門家」も「テストの専門家」として新たに加わり、更に、教育における階層分化が起こりつつあるのではないかという指摘（苅谷2001）以降、家庭環境や学習状況を問う付帯調査も行うべきと考えた、教育社会学者も「テストの専門家」としての発言権を得つつあるというのが、「テストの専門家」を巡るよりいっそ最近の状況であると言えよう。

こうした「テストの専門家」を巡る定義の変遷を踏まえた上で、表1の「全国的な学力調査の実施方

法等に関する専門家検討会議委員一覧」に再び目を向ければ、その構成に「教育測定（テスト理論）の専門家」「サンプリングの専門家」「情報処理の専門家」を欠いていることが分かる。代わって、付帯調査に関心を抱いた「教育社会学者」が加わると共に、悉皆調査が引き起こすと予測される弊害の軽減をも検討するとした中央教育審議会義務教育部会の方針に沿って「教育政策の専門家」が加わっているものの、未だに、「テストの専門家」は「教科の専門家」と「教育心理学者（教育評価論者）」であるという付置が、未だ健在であることが伺える。

では、こうした「テストの専門家」の付置に基づいて「全国的学力テスト」が実施されることで科学的に厳密な方法論に基づいた調査を行うのに十分なのであろうか。まず、作題に関して、「教科の専門家」のみならず、「教育測定（テスト理論）の専門家」の参加した場合に指摘するかもしれない3つの問題が想定されよう。第1に、作題が「教科の専門家」のみに委ねられることは、自身の調査に、テスト理論で言うところの、内容的妥当性（content validity）¹⁹⁾しか担保し得ないことが挙げられる。内容的妥当性そのものは調査に最低限必要とされる条件ではあると言えるが、そもそも項目分析を行わず、その他の妥当性及び信頼性の問題を一切不問にした形で導かれたデータに何の科学性も担保されなければ、そこから何の解釈も導き得ないのは自明のことであろう。よって、そうして得られたデータによる政策判断には、如何なる信憑性も付すことが能わぬのは言うまでもない。

第2に、全米学力調査（NAEP）で行われているように、現在主流となっている項目反応理論（IRT）による等化を行い、学力の経年データを導き出すことに耐えうる設問設計を「教科の専門家」のみで構築できるかといえば甚だ心許ないことが挙げられる。そもそも、項目反応理論（IRT）を用いる前提条件の1つである局所独立の仮定は、「先行する問題の正誤が、後に続く問題の正誤に影響を与えない様に試験問題が作られていること」（石塚他2001:22）であるが、こうした局所独立の仮定は、大問中心で作題される日本のテスト文化には適していないとされている。また、この問題を乗り越える手段の1つとして、大問をひとまとまりの1項目として扱う、テストレットモデルも考案されているが、

テストレットモデルは、2パラメータロジスティックモデルと比して被験者の尺度レベルごとの測定精度を表すテスト情報量が概ね下回り、能力推定の標準誤差に系統的な差異が見られるといった技術的弱点を孕むことが、センター試験の英語問題での分析例によって、指摘されている（石塚他2001）。その他の技術的な問題があるにせよ、こうした「教育測定（テスト理論）の専門家」の技術的要求を満たそうとすれば、彼らと「教科の専門家」との設問設計時のコンセンサスが大切になってこよう。或いは、もう1つの前提条件である項目の1次元性の仮定は、「テストに含まれている全ての項目が、ある特定の1次元の能力を測るものであること」（石塚他2001:22）であるが、このことは、例えば、小・中学校の理科のように複合科目の様相を呈する科目を考えれば、殊更満たしがたい仮定であることは容易に想像がつく。よって、こうした技術に起因する問題を踏まえない作題を行えば、『分数ができない大学生』（1999）以降の学力低下論争時に問題となつた、「我が国に学力の経年データが存在しない」という状況を解決することが適わなくなるかもしれない。結果として、作題者が変わることに、或いは、調査によって得ようとする心理学的合法則性の設定が変わるごとに、それに見合った調査項目を新たに設計するといったこれまで行われてきた歴史を繰り返すこととなり、自ずと、これまで通りの単純な正答率のみの比較しか行えなくなるか、或いは、それら怪しくなるかもしれない。

第3に、項目特性曲線（Item Characteristic Curve）の考え方方が登場して以降、池田（1992）が「その曲線を比較することによって、それぞれの問題が、その受験者群でテストの狙いをうまく反映している問題かそうでない問題か…を考えることができます」（池田 1992:102）と述べていることを踏まえれば、テスト理論的には、少なくとも何の前提条件も抜きに「良い問題」というものは有り得ないはずである。即ち、図2で見るよう、能力がX1とX2の人がいた場合、この2人の能力を最もよく識別する所謂「良い問題」は、「問E」であるが、こうした問題の「善し悪し」はその受験者群の能力（学力、適性）のレベルによって相対的に決定されるのである。もし、受験者群の能力が先の例よりも全体的に高い場合は、同一の問題でも、項目特性曲

線は「問D」のように描かれるかもしれないし、逆に、全体的に低い場合には「問B」のような曲線を描く可能性もある。であれば、もし仮に、義務教育部会で討議されたような「個々の子どもの学習状況の把握や、教師の指導方法の改善」に資する個々の受験者に対する有益な診断情報を得ようしたとき、問題の内容、性質の両面において極めて多様なものを用意する必要がある。にも関わらず、同一問題冊子によって（必然的に極めて少ない問題項目となる）、極めて多様な状況とニーズを持った全国の子どもたちに「全国一律に画一的な一斉テスト」を行うことは、「いろいろな知識レベルに応じた評価を行う」ものであることを前提にすればするほど、「悉皆調査でなければわからないこともいっぱいあります」とはならず、逆に、悉皆調査で分からぬことがやまほどでてくる。つまり、テスト理論の基本中の基本の事項に従えば従うほど、悉皆調査で行わなければならぬ理由が、翻って、悉皆調査で行つていけない理由に転化するという皮肉な事態を迎えててしまうのである。

次に、「サンプリングの専門家」が調査の設計段階で参加することになれば、調査の効率性が決定的に高まることとなろう。このことは、調査サイズに対する認識を決定的に欠いている現況を改善することを意味する。つまり、「教育心理学者（教育評価

論者）」の主たるフィールドである附属学校や一部の実験学校（或いは、学級）でしばしば行われる解答構築式の学力調査²⁰⁾が、仮に、そのフィールドで成功を収めたとして、それが全国レベルでの調査であったり、況や悉皆調査であったりするものの調査デザインのモデルケースに成りうるかと言えば、話は別だと言わざるを得ない。実は、全米学力調査（NAEP）では、こうした採点に手間のかかる調査が中止に追い込まれた経験をもっている²¹⁾。例えば、サンプリング調査であるメインNAEPでさえ、1998年の事例で言えば、ライティングだけでのべ373,280枚の解答が採点され、その他、それ以外のリーディング^{リーディング}で3,201,855個の、公民^{シビックス}で195,817個の解答構築式の設問があり、これらについて全部で637名の採点者が参加し、14.5週もの時間を費やす羽目になっている（平井2005:81）。勿論、これらの採点者の訓練にも非常に多くの時間がかかるることは言うまでもない。付言すれば、全米学力調査（NAEP）ように、仮に、受験者とテスト項目の両方を標本抽出の原理によって選び出すBIBデザイン（釣り合い型不完全ブロック計画）（村木2005:37）を採用するとすれば、ここでは、「サンプリングの専門家」は、社会統計学をバックボーンに持つ研究者だけでなく、テスト項目に対しての知見という意味で、「教育測定（テスト理論）の専門家」も併せた構成となることが望

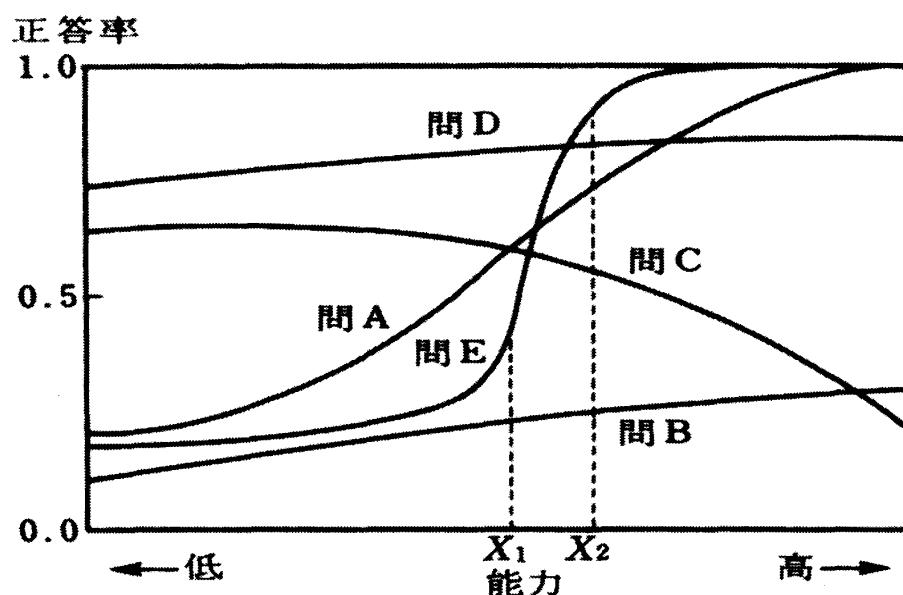


図2 テストの項目特性曲線の例(池田 1992:101)

ましいのかもしれない。

最後に、「情報処理の専門家」が調査の設計段階で参加することで、調査のコストが格段に押さえられると想定される。このことも、先の例と同様、調査サイズに対する認識を決定的に欠いている現況の改善に繋がろう。進学適性検査が廃止になった一因は、結果の算出が手計算であったことから成績処理に手間取り、テストの有用性を科学的に立証できなかっただことにあり（木村・倉元2006a）、パンチリーダーになった能研テストでも試用期間が2年、マークシートになった共通第1次試験さえ準備期間として4年の歳月をかけている。いくら現在の技術が進歩しているとはいえ、実際に現行の予定通りに進むとすれば、「全国学力テスト」の実施までの準備期間は1年程度であり、余りにも短すぎはしないか。全米学力調査（NAEP）では、数が多い州別NAEPの報告書作成のために、「報告書の規格をある程度規格化し、大量のデータの集積作業から報告書作成までの過程をコンピューターで大幅に自動化する」「レポート自動作成システム」（Computer-Generated Reporting System）を開発し、「報告書完成までの期日を大幅に短縮することに成功した」（池田2005:152）し、コンピューターを用いた評価システム（Mathematics OnlineとWriting Online）の研究開発が現在進行中である（木村・倉元2005:173-4）など、調査の効率性・経済性の両者を高める研究開発が大前提となっているのであり、1年でこうしたシステムを構築できるのかと言えば心許ないと言えるのかもしれない。仮に、地方分権研究会による「統一学力テスト」が行ったように、こうしたデータ収集・処理作業をコンペによって業者に委託したとして、その業務委託に対して支払わなければならない巨額の経費を含んだ、「全国学力テスト」につぎ込まれる数十億円もの巨費に対しての説明責任が問われることが懸念され、貴重な教育予算を他に向けるべきであるという批判がいつ生まれてもおかしくない状況を迎えるかもしれない。実は、全米学力調査（NAEP）がその開始当初から陥ったのも、全国調査のために投じられた巨費に対する説明責任の重圧であった（木村・倉元2005）。常識的に考えれば、こうした情報処理のノウハウや研究開発を蓄積する、アメリカの Educational Testing Survise のような機関が、「全国学力テスト」の大

前提として必要とされるのである²²⁾。しかし、日本で言えば、近年減少傾向にあるとはいえ、現在でも毎年約55万人ものデータを処理している大学入試センターくらいしか、こうしたノウハウや研究開発の蓄積を行っている機関は見あたらない。

一方で、今回、「全国学力テスト」を悉皆調査で行う根拠とされたのは、2005（平成17）年9月8日に行われた中央教育審議会義務教育特別部会第33回及び第34回で配布された『現行の学習指導要領の成果と課題、見直しに関する意見について』における、「教育水準（質）の向上のための方策について」の項で示された、全国的な調査の現状として「多くの都道府県で独自の学力調査が実施されており、そのうち約半数で悉皆での調査が実施されている」という事実²³⁾であり、「全国学力調査については、ほぼ半数以上の保護者、教員、行政担当者が実施に肯定的である」としているという調査結果（図3）であった（中央教育審議会2005b）²⁴⁾。だが、全都道府県及び政令指定都市の60の教育委員会に1995（平成7）年度以降行われた学力調査の実態を尋ねたアンケートによれば、「貴委員会が学力調査実施にあたって困っていること、どのような情報や外部の助力を必要と感じているかについてご自由にお書きください」という質問に対して、第1に挙げられたのが、専門的知識の不足を含むマンパワーの制約であった（濱中・杉澤2004:35）²⁵⁾。やはり、苅谷が義務教育部会で指摘し、本稿でも確認してきたように、「全国学力テスト」を実施したときに最終的に直面するのは、こうした専門家不在の事態なのであろう。

そもそも、こうした専門家不在の状況の中で、「全国学力テスト」の実施に踏み切ること自体、調査目的さえ定めてしまえば、それに応じた万能な技術が既に存在する、或いは、開発可能であるといった楽観主義であるか、そもそも技術を知らない人々の発想であるかのどちらかであると言わざるを得ない。そうではなくて、上述したことを踏まえれば、現在存在する技術から可能な調査目的が帰納的に限定されて設定されると考えるのが現実的な判断となろう。であれば、文部科学省初等中等教育局教育課程課長常磐豊が挙げた「全国学力テスト」の目的——「一つは、学校での取り組みに対する評価をしっかりと行い、説明責任を果たすこと。もう一つは、全国状況との比較を可能にすることで、学校ご

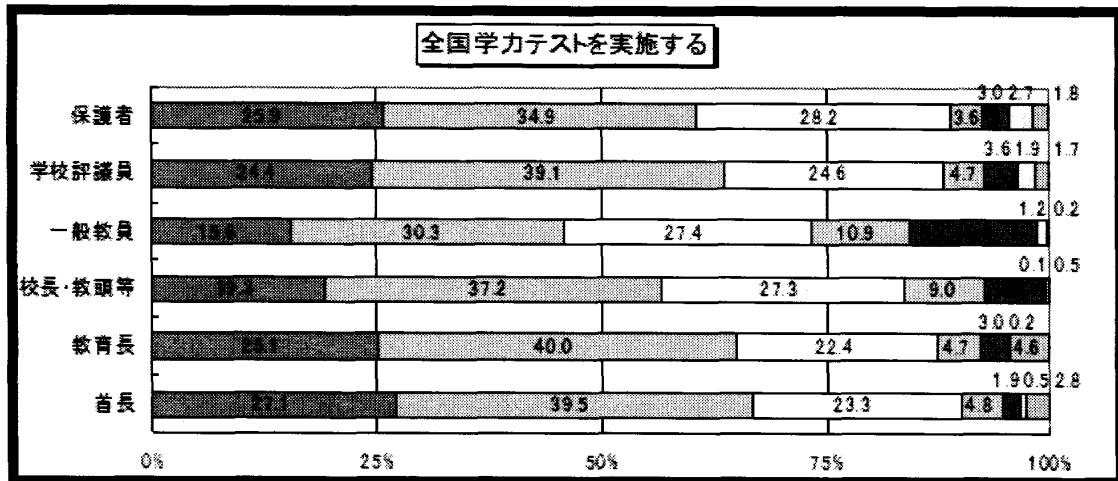


図3 全国学力テスト実施に関する賛否の割合図（中央教育審議会2005c:29）*

*左から賛成、まあ賛成、どちらとも言えない、まあ反対、反対、わからない、無答・不明の割合

との指導改善や子どもの学習意欲を高めていきたいということです」（常磐2005）——は、それぞれの目的に応じた統計の技術的要求が異なってくるために、「全国一律に画一的な一斉テスト」で全てをまかなうことできるかについては最も疑問が呈せられるところになるのかもしれない。実際に全米学力調査（NAEP）では、その時々の教育問題に焦点を絞って全国的な傾向を把握する「メイン NAEP」、州ごとの傾向を把握する「州別 NAEP」、経年的な傾向を把握する「トレンド NAEP」と目的に応じた調査デザインを取っているのである（荒井2005:10-14）。

本を正せば、学力低下論争以降、経年的な学力データが我が国に存在しないと言うことが盛んに問題として提起されてきたのである。苅谷（2003）がこれまで主張してきたような「実証的研究に基づく政策論議」（苅谷2003:3）を教育界が本気で目指すのであれば、本稿で検討してきたような「誰が『テストの専門家』であるのか？」といったコンセンサスを社会的に得るところから始めなければなるまい。それは、教育学者も含めた社会全体が、「テストが技術に基づくものである」との認識を共有するところから始まるのである²⁶⁾。戦後直後から「大規模学力テスト」に関与し、その科学性を確立することに尽力した林知己夫が、様々な政治的意図によって学力調査の調査目的・デザイン・結論がねじ曲げられ始めた1951（昭和26）年に投げかけた宿題を、我々は50年以上経過した今日、未だに取りかかることさ

えできていよいまで良いのであろうか。

如何に作成したテスト・試験にても、アприオリに学力・能力というものを絶対的に評価するものではない。つまり、テスト・試験による評価は、絶対的意味をもつものではないのである。…我々が学力ないしある種の能力を評価しようとする場合、第一に、何のためにそれらを評価しようとしているのであるかと言うことの実際的意味を明らかにしなければならない。…この様な実際的な意味を明らかにすると同時に、それに応じて知ろうとする学力、能力と言うものの意味を鋭く限定しゆかなくてはならない。…こうなってから初めて今述べてきた意味を十分よく表現する様な有用なテスト・試験が作成され、これによって数量化が行われてこなければならない。…テスト・試験による評価はかくして我々の目的に対して相対的な意味を持つものとなるのである。Aなる目的に対しては、A'なる評価、Bなる目的に対しては、B'なる評価を得るのである（林1951=2004:73-4）。

付記) 本研究は、日本学術振興会の助成を受けて進行中のプロジェクト、「人文社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」、研究領域I「失われた10年の再検討—日本の社会経済システムの功罪」内のコア研究「日本の教育システム」（代表者：苅谷剛彦）の成果の一部である。

注記) 本文中文章に付けられた点は、全て筆者によるものである。

註)

- 1) 2006(平成18)年3月30日に中間まとめが出された後、4月25日に最終報告書(全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家検討委員会2006)が公にされた。
- 2) 文部省(現在は文部科学省)、国立教育研究所(設立時は教育研修所、現在は国立教育政策研究所)が行った全国的な調査を中心に、全国規模を謳った調査に限って表に掲載した。管見の限りであるので、遗漏があればご指摘頂ければ幸いである。尚、地方教育委員会及び教育研究所、国立国語研究所が行った調査は除外してある。
- 3) 壮丁教育調査がいつ頃から始まったのかについての正確な記録は残っていないとされている。遅くとも、1905(明治38)年には全国的に実施され、各都道府県で行われた調査の結果を文部省が小学校教育の効果を測る目的で資料収集した記録が存在する(読み書き能力調査委員会1951:7、清川1992:114)。
- 4) 具体的な記述は以下の通りである。田中の時代認識がどの程度信憑性のあるものであるかは別にして、戦時下に不遇をかこっていた心理測定学者たちが、米国教育使節団来日をきっかけにして、再び日の当たる場所に戻ってきたことが伺える。「昭和の初め頃から、輸入された全体主義心理学が、次第に広まり、分析的研究や測定に反対するものがあり、それが軍部や右傾的な人々の間に勢いを得て、教育測定の発達を抑えたことである。その現れの一つが、シュランガー(Spranger, E.)を迎えて方々で講演させたことである。当時は、上から下まで測定に反対するものが現れて、我々が苦心して、やっと軌道に乗せた教育測定も衰えて、ついに敗戦を迎えた。ところが、昭和21年にアメリカの教育使節団が来て、色々の勧告を残して帰ったが、その中の一つに、『もっと児童生徒の状態について、測定して、はっきりした記録を作らなければならない』というのがあった。これに刺激されて、文部省から、測定的立場からする指導要領が出された。このようにして、教育測定法は、現在では戦前よりも広く利用されるようになった」(田中1958:320-1)。
- 5) 読み書き能力調査委員会には、表3以外にも、その後、統計数理研究所や入学者選抜関係者として名を馳せる人物の名前が複数見受けられる。例えば、関東地方実施委員会の名簿に、副手として斎藤寛次郎・西平重喜(当時、民間情報教育局所属)らの名前がある。
- 6) 具体的には、「22年度検査答案から抽出したサンプルについて折半法信頼度係数や上位群下位群分析による項目妥当性などを計算した。それはすべて算盤とタイガー計算機による手作業であった」(肥田野1994:195)と述べている。
- 7) 当時、こうした教育測定関係の文献を所蔵していたのが、連合国軍総司令部民間情報教育局図書館であった。「戦後間もなく思うように文献が手に入らなかった頃、アメリカ民間情報教育局(CIE)の図書館にあるという、*Educational and Psychological Measurement*の論文を求めて写しに通ったものである」(池田1997:21)と、池田が述べるように、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)及び民間情報教育局(CIE)が日本の大規模学力テストに果たした役割は大きい。また、池田自身もL.J.クロンバッックのもとに後に留学している(池田1998:4)など、クロンバッック博士は、その後の日本の教育測定学の発展にも多大な貢献をしている。
- 8) こうしてテスト実施の過程で養成された「大規模学力テストの専門家」は、本文中で言及した林・肥田野以外にも存在し、表3・4・5中には、例えば、水野坦や続有恒など、その後の社会統計学及び教育測定学で活躍し、中核を担っていく人々の名前が散見される。
- 9) 当然の事ながら、進学適性検査はサンプリングをする必要がないために社会統計学者は除外されている。このことは、「大規模学力テストの専門家」を巡る定義の出発点を日本人の読み書き能力の調査委員会の要員表に求める根拠となる。
- 10) 日本における心理学の草分け的存在の面々が多く関わっていた。大脇義一は、東北帝国大学の

- 心理学研究室の設立（1923）時のメンバーであり、佐久間鼎は、九州帝国大学の心理学研究室設立（1925）時のメンバーであり、古賀行義は、広島文理科大学の心理学研究室設立（1929）時のメンバーである。更に、大脇は、大脇式精薄児用知能検査器幼児兼用（1964）大脇式多面的発達検査精薄児幼児共用（1964）を開発し、矢田部達郎は、Y-G 性格検査（矢田部ギルフォード性格検査）の開発（1958）するなど、テスト作成の専門家であった事実が伺える。
- 11) この調査では、「教育測定（テスト理論）の専門家」が含まれていない。だが、「日本人の読み書き能力調査」と一部共通問題を用いており、部分的ながら、この種の専門家の不在を補っている。
 - 12) このことは、日本教育学会の調査を「学習指導要領を批判しうるだけの問題が分析されなかつた」（日本教職員組合学力調査委員会1955a:序）と揶揄したことに象徴的に現れている。
 - 13) 筆者が伝え聞いたところによると、当時、学力調査に関わっていた「テストの専門家」の一部が、学力調査に関すると、すぐにイデオロギー論争に絡まれてしまうといった苦言をもらしていたこともあったようである。例えば、久保舜一は、「著者が所属する国立教育研究所では、昭和27年春以来、小中学校生徒の学力水準調査なるものが実施されているようであるが、著者はその仕事には終始何の関係ももっていない」（久保1956:2）と述べ、「全国小中学校児童学力水準調査」との関係を否定する言質を残している。
 - 14) この他、協力者の名前を挙げれば、全体的な協力者として、大田堯、大島三男、牛島義友、古川原の名が、国語科テスト作成協力者として、輿水実の名が、社会科テスト作成協力者として、島津一夫、内田安久の名が、理科テスト作成協力者として、沼野井春雄（生物）、関利一郎（地学）（主務の大橋が物理・化学を担当）の名が、社会的態度テスト作成協力者として、狩野広之・島津一夫の名が、知的操作力テスト作成協力者として、島津一夫、続有恒の名がある（日本教育学会学力調査委員会1954:12, 81-85）。
 - 15) 具体的には、次のことが問題となつたと言われ

ている（文部省1957:2）。即ち、「転校した場合、他の児童が学んできた漢字と転校してきた児童の学んできた漢字が等しくないので困る。新学年になって従来用いてきたものと違う教科書を採用すると、漢字指導の体系の調整がうまくできないので教師も児童も困惑する。他教科での使用漢字と国語の教科書の提出漢字との間に連絡がないので、総合的な漢字の指導がうまくできない。児童の課外読み物に出てくる漢字と学習漢字との間に連絡がないので、読書意欲の向上を妨げる」。

- 16) Birnbaum が項目特性曲線を累積正規曲線ではなくロジスティック曲線で近似的に求められたと提唱したのは1957年と言われている（豊田2002:21）が、多くの教育測定学者は、Lord がこの案を自身のモデルに受け入れたのは、1968年の編著に組み入れた（Birnbaum1968）ときと見なしている（例えば、池田1994:52）。鯫島の論考は、これはよりも1年早い1967年のものである。
- 17) 当時、学力遅滞の問題に際して、知能指数と学力との関係を疑われたことから、学力調査成績と IQ との相関分析が行われた。その調査とは、「全国小・中学校抽出学力・IQ 調査」（1980）であり、市販のテストを利用している（「教研式新訂学年別知能検査」）。更に、部分的ながら、国立教育研究所の「小学校児童に対する教授・学習と発達」調査でも言及されている。また、学力遅滞の原因を、文部省の学習指導要領に求めたのは相変わらず、日教組の主張であった。「教育課程の自主編成」（城戸 1976:2）を呼びかけた実例として問題として行われたのが日本教職員組合による1975年の「学力実態調査」であった。
- 18) 「コンピューター専門委員会」は、総員17名のうち、科目別研究専門委員が各教科1名ずつの12名参加しており各教科の要請に従った研究開発が行われていた（国立大学入試改善調査委員会1977:12・14）。この情報処理研究の中心となつたのは、国立大学協会入試改善調査委員会実施方法等調査専門委員であり、コンピューター専門委員を兼任し、当時東京大学助教授であった、清水留三郎であった。彼の専門領域は、「情報

- 「処理ソフトウェア工学及びデータ解析」であり、後に、大学入試センター研究開発部長を務めている（1989[平成元]年4月1日～1993[平成5]年3月31日）（大学入試センター研究開発部1999:9）。
- 19) この他に、基準連関妥当性、構成概念妥当性がある。
 - 20) 最近の例で言えば、お茶の水女子大 COE の調査（お茶の水女子大学 2004, 2005a・b）や一部解答構築式の問題を取り入れている東京大学 COE の調査（Ichikawa, Seo, Murayama, Uesaka 2005）がこれに当たる。
 - 21) 経年的な傾向を見る、トレンド NAEP に関して言えば、1996年以降、ライティングに関して運営可能なサンプルサイズの範囲内では、統計的な要求を満たせないなどの技術的な問題の他に、採点や運営に他の科目と比べて費用がかさんでしまうといった理由で実施が見送られている（木村・倉元 2005:169）。
 - 22) 実際に、Educational Testing Service は、大学入学のための SAT と全国学力調査である NAEP の両方の実施・運営・研究機関である。
 - 23) こうした事実は、青木（2006）及び濱中・杉澤（2004）においても示された。
 - 24) また、7月25日から8月4日まで行われた各種関係団体への審議経過報告書に対する意見表明によれば、全国的な学力調査の実施に関して9団体から意見表明が行われ、実施に肯定的な意見が8団体、慎重な意見が1団体であったことも挙げられている。
 - 25) 具体的に技術に関する指摘を挙げれば、「調査結果の分析（事務局員の人員不足等）」（岩手県）、「学力調査の集計、分析、考察、まとめにはかなりの労力と専門的な知識と技能を有する部分もあるため、大学との連携を模索している」（山形県）、「学力調査と生活・学習意識調査をリンクさせた調査のあり方」（長野県）、「大量データの統計処理の方法や実際の分析」（石川県）、「分析等については、大学研究機関等の学識経験者の指導助言を得ているところである。今後もそうした助力を必要と感じている」（大阪府）「調査結果の集計・分析→安価で短期間の処理を行う機関の設置」（鳥取県）、「調査分析にあたって困っていることは特がないが、結果分析を行う際に必要な統計処理・分析等に関して助力が必要な部分があった」（岡山県）、「《必要な情報・外部の助力》統計学及び教育学の専門家によるデータの統計処理と結果分析」（広島県）、「各学校での採点と集計方法の簡略化」（山口県）、「新たな実施を検討しているが、問題作成、分析にかかる負担が大きい」（さいたま市）、「本市の場合、学力や学習意欲と生活実態調査との関連性を調べるために、クロス分析を行うため、分析方法について学識経験者の指導・助言を必要とした」（大阪市）、「調査問題の妥当性の検証」（神戸市）であった（東京大学基礎学力研究開発センター 2004:14-17）。
 - 26) 一方で、日本でも、法科大学院適性試験のように、「教育測定（テスト理論）の専門家」が関与し、テクニカルレポート（適性試験委員会 2004、2005）を出しているといった努力が近年見られるようになってきた。また、少数の貴重な例とはいえ、「教科の専門家」である高等学校の先生と「教育測定（テスト理論）の専門家」が3年間にわたる共同作業によって作問した調査研究（倉元・森田・奈良・小川・関川・高屋敷 2001・2003）が存在していることも付け加えておかねばなるまい。こうした地道な「教育測定（テスト理論）の専門家」の努力は特筆に値しよう。

文献

- 天野清 1982: 「小学校児童の発達教育に関する実験教育的アプローチ—特別研究『学業不振児の発達促進のための基礎研究』解題」『国立教育研究所紀要102集 小学校児童に対する教授・学習と発達 特別研究『学業不振児の発達促進のための基礎研究』報告(1)』、pp.1-16.
- アメリカ教育使節団 1947=1979: 『アメリカ教育使節団報告書』、村井実訳、講談社学術文庫.
- 青木栄一 2006: 「地域からの教育改革・学力向上施策—市区町村のとりくみ全国調査から」『日本の学力と基礎学力』明石書店、pp.142-166.
- 荒井克弘 2005: 「NAEP の概要とその背景」『全米学力調査 (NAEP) の研究』(報告書)、pp.3-20.

- Birnbaum,A.1968.Some latent trait models and their use in inferring an examinee's ability.In Lord, F.M. & Nocick, M.R. *Statistical theories of mental test scores*, Addison-Wesley pp.397-424.
- 大学入試センター研究開発部 1999:『大学入試センター研究開発部外部評価報告書』。
- Edomiston, V.1949=1961:「日本に於ける上級学校入学者の選抜法」増田幸一他『入学試験制度史研究』東洋館出版社、pp.294-6.
- 藤田英典 2005 : 『義務教育を問い合わせなおす』ちくま新書。
- 濱中淳子・杉澤武俊 2004 「都道府県学力調査の報告」東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター主催基礎学力シンポジウム提出ペーパー（2004年1月13・14日）。
- 林知己夫 1951=2004:「テスト・試験による能力評価の科学的意味——W.McClelland の Selection for Secondary Education に就いて」『林知己夫著作集 第13巻 教育』勉誠出版、pp.73-83.
- 林知己夫 1981=2004:「日本における統計学の発展」『林知己夫著作集 第14巻 人との出会い』勉誠出版、pp.167-268.
- 肥田野直 1994 : 『往事片片——心理学徒の軌跡』日本文化科学社。
- 平井洋子 2005 : 「Writing の評価」『全米学力調査 (NAEP) の研究』(報告書)、pp.71-90.
- 菱村幸彦 2005a : 「学力テストは“悉皆調査”」『教職研究資料 教育行政版 (2005/7/15)』No.118.
- 菱村幸彦 2005b : 「Q&A “全国学力調査”」『教職研究資料 教育行政版 (2005/11/15)』No.126.
- Ichikawa S, M.Seo, K.Murayama, Y.Uesaka, 2005: Development of Componential Assessment for Mathematical Competences (COMPASS) : Conceptual Basis, Results, and Application, Center for Research of Core Academic Copetences Graduate School of Education, 4th International Symposium, University of Tokyo, 2005, 23-4, July., pp.1-47.
- 池田央 1992:『テストの科学——試験にかかわるすべての人に』日本文化科学社。
- 池田央 1994:『現代テスト理論』朝倉書店。
- 池田央 1997 : 「心理・教育測定の理論と技術はいかに発展してきたか——この20世紀を振り返る」『応用社会学研究』39、pp.15-34.
- 池田央 1998:「外国で出会った研究者たち——留学時代に得たもの（立教大学退職記念講演）」『応用社会学研究』40、pp.1-22.
- 池田央 2005:「NAEP から何を学ぶか」『全米学力調査の研究 (報告書)』pp.149-159.
- 石塚智一・中畠菜穂子・内田照久・前川眞一 2001: 「テストレットモデルによる英語試験問題の分析」『大学入試センター研究紀要』30、pp.21-38.
- 石坂和夫・高浦勝義・加藤幸次 1990:『国立教育研究所紀要 第118集 学習到達度に関する分析的研究——学習方式と一斉指導方式の違いが及ぼす教育効果の検討 II』、pp.1-158.
- 苅谷剛彦 2001:『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂。
- 苅谷剛彦 2003:『なぜ教育論争は不毛なのか——学力論争を超えて』中公新書ラクレ。
- 苅谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・諸田裕子 2002:『調査報告「学力低下」の実態』岩波ブックレット。
- 木村拓也 2005:「大学入学者選抜における調査書利用の問題——科学社会史的アプローチから」『学力評価とその評価技術を巡って』独立行政法人日本学術振興会人文・社会科学振興のためのプロジェクト「日本の教育システム」(代表者：苅谷剛彦) 教育評価・測定サブグループ(代表者：荒井克弘) 第1回研究会報告書、pp.15-33.
- 木村拓也・倉元直樹 2005 : 「2001年以降の全米学力調査 (NAEP) の動向」『全米学力調査 (NAEP) の研究』(報告書)、pp.161-179.
- 木村拓也・倉元直樹 2006a:「戦後大学入学者選抜における原理原則の変遷——『大学入学者選抜実施要項』「第1項選抜方法」の変遷を中心に」『大学入試研究ジャーナル』第16号、pp.15-27.
- 木村拓也・倉元直樹 2006b:「戦後大学入学者選抜の変遷と東北大学のAO入試」『東北大学高等教育センター紀要』第1号、pp.187-195.
- 城戸幡太郎 1976:「いま教育実践・研究に問われて

- いるもの——学力実態調査の結果から』『国民教育』第29号、pp.2-7.
- 清川郁子 1992: 「『壮丁教育調査』に見る義務制就学の普及——近代日本におけるリテラシーと公教育制度の成立』『教育社会学研究』51、pp.111-135.
- 小泉内閣 2005: 『経済財政運営と構造改革に関する基本方針』(閣議決定).
- 国立大学協会入試改善調査委員会 1977: 『国立大学入試改善調査研究報告書(昭和52年3月)』.
- 国立教育研究所 1950: 「国語の学力検査問題に関する研究』『国立教育研究所紀要』第1号.
- 国立教育研究所 1953: 『全国小・中学校児童生徒学力水順調査(第1次報告) 昭和27年度』大蔵省印刷局.
- 国立教育研究所 1955: 『全国小・中学校児童生徒学力水順調査(第2次報告) 昭和28年度』大蔵省印刷局.
- 国立国語研究所 1994: 『国立国語研究所報告106 常用漢字の習得と指導』東京書籍.
- 国立教育研究所 1994: 『国立教育研究所紀要 第123集 児童・生徒の基礎学力の形成と指導方法との関連に関する総合的研究——国語、算数・数学、英語』、pp.1-159.
- 国立教育政策研究所教育課程研究センター 2003: 『平成13年度小中学校教育課程実施状況調査報告書—小学校国語』東洋館出版.
- 国立教育政策研究所教育課程研究センター 2005: 『平成13年度小中学校教育課程実施状況調査 データ分析に関する報告書』、pp.1-86.
- 久保舜一 1956: 『学力調査——学力進歩の予診』福村書店
- 倉元直樹・森田康夫・奈良昌孝・小川瑞穂・関川準之助・高屋敷一博 2001: 「高校と大学の教育接続を重視した試験問題開発権研究」『高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究(平成12年度中間報告書)』(科研費基礎研究(A)(1)課題番号12301014)、pp.110-160.
- 倉元直樹・森田康夫・奈良昌孝・小川瑞穂・関川準之助・高屋敷一博 2003: 「高校と大学の教育接続を重視した試験問題開発権研究——モニター調査結果報告書」『高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究(平成12年度中間報告書)』(科研費基礎研究(A)(1)課題番号12301014)、pp.2-7.
- レーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究(研究成果報告書)』(科研費基礎研究(A)(1)課題番号12301014)、pp.99-175.
- 文部科学省 2005: 『平成18年度文部省概算要求主要事項』
- 文部科学省 2006: 『平成18年度予算(案)主要事項』
- 文部科学省初等中等教育局長 2005: 『全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家検討会議について』(初等中等局長裁定).
- 文部省 1952: 『児童生徒の漢字を書く能力とその基準』明治図書出版.
- 文部省 1955: 『漢字の学年配当』明治図書出版.
- 文部省 1957: 『漢字の学習指導に関する研究』明治図書出版.
- 文部省 1959: 『中学生・高校生の漢字を読む力——漢字学習調査報告』教育出版株式会社.
- 文部省 1961: 『国民の読み書き能力』大蔵省印刷局.
- 文部省初等中等教育局 1984: 『教育課程実施状況調査に関する総合的調査研究調査報告書——小学校国語』文部省.
- 文部省初等中等教育局 1997: 『教育課程実施状況調査に関する総合的調査研究調査報告書——小学校国語』文部省.
- 文部省調査普及局国語課 1951: 『義務教育における漢字習得に関する調査報告』文部省.
- 文部省調査局国語科 1957: 『教育漢字の学年配当——漢字学習指導実験調査報告』教育出版株式会社
- 文部省調査局調査課 1956: 『全国学力調査報告書 国語・数学 昭和31年度』文部省.
- 村木英治 2005: 「マトリックス標本抽出法とBIBデザイン」『全米学力調査(NAEP)の研究』(報告書)、pp.37-46.
- 中野光 1990: 「進学適性検査(進適)とは何であったか」文部省大学学術局編『進学適性検査結果報告』第1巻、大空社(復刻版)、pp.1-14.
- 中山成彬 2004: 『甦れ日本!』中山倫治議員 経済財政諮問会議 提出資料.
- 日本教育学会 1950: 「シンポジウム——学力の問題」『教育学研究』18(5)、pp.15-36.
- 日本教育学会学力調査委員会 1954: 『中学校生徒の基礎学力』東京大学出版会.
- 日本教職員組合学力調査委員会 1955a: 『算数・数学の学力調査』大日本図書出版会.

日本教職員組合学力調査委員会 1955b:『国語の学力調査』大日本図書出版会.

日本教職員組合・国民教育研究所 1975/1976:「教育課程改善のための学力実態調査について」『教育評論』7月臨時増刊号、pp.108-110.

お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「誕生から死までの人間発達科学」2004:『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS 第3集 算数・数学学力調査報告』.

お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「誕生から死までの人間発達科学」2005a:『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS 第5集 中学校・高等学校学力調査報告』.

お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「誕生から死までの人間発達科学」2005b:『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS 第6集 お茶の水女子大学附属学校学力調査報告』.

斎田智里 2003:「高校入学時の英語能力値の年次推移——項目応答理論を用いた県規模英語学力テストの共同尺度化」『第15回「英検」研究助成報告 (Step Bulletin)』15、pp.12-24.

鮫島史子 1967:「アイテム特性関数にもとづくテスト結果の分析」『能研紀要』I、pp.5-62.

佐藤洋之・伊藤博美・倉元直樹 2004:「高校生における日本語基礎能力の測定——ここ10年余りの変化を中心に」『統計数理研究所 研究教育活動報告 No.18. 大規模テストの構築と運用をめぐる諸問題』pp.67-70.

白石一誠 1952:『学力検査の研究—その構造と分析方法を中心として』原書房.

田中寛一 1958:「わが国における教育測定の発達」『現代教育心理学大系 第9巻 測定・評価(理論編)』、pp.316-333.

適性試験委員会 2004:『法科大学院統一適性試験テクニカル・レポート 2004』商事法務.

適性試験委員会 2005:『法科大学院統一適性試験テクニカル・レポート 2005』商事法務.

常磐豊 2005:「適度な競争意識を学校改善と学力向上につなげてほしい」『Views21(小学版)』2005年1月号.

東京大学大学院教育学研究科附属学校臨床総合教育研究センター 2003:『学校臨床研究 第2巻

第2号 学力低下の実体解明(その2) 関西調査から』.

東京大学大学院教育学研究科・教育学部基礎学力研究開発センター 2004:『都道府県学力調査自由記述回答一覧(資料)』第2回基礎学力シンポジウム配付資料.

中央教育審議会 2005a:『新しい時代の義務教育を創造する』(答申).

中央教育審議会 2005b:『現行の学習指導要領の成果と課題、見直しに関する意見について』中央教育審議会義務教育特別部会第33回及び第34回、配付資料.

中央教育審議会 2005c:『『業務教育に関する意誠調査』結果の速報について』中央教育審議会義務教育特別部会第18回及び第19回、配付資料.

中央教育審議会義務教育特別部会 2005a:『中央教育審議会義務教育特別部会(第16回及び第17回議事録)』.

中央教育審議会義務教育特別部会 2005b:『中央教育審議会義務教育特別部会(第30回議事録)』.

中央教育審議会義務教育特別部会 2005c:『中央教育審議会義務教育特別部会(第33回及び第34回議事録)』.

豊田秀樹 2002:『項目反応理論[入門編]——テストと測定の科学』朝倉書店.

Unger, J.M.1996: *Literacy and Script Reform in Occupation Japan--Reading Between the Lines*, Oxford University Press=2001:『占領下日本の表記改革——忘れられたローマ字による教育実験』奥村睦世訳、三元社.

柳井晴夫 2005:「適性試験と総合試験—第2回総合試験を中心にして」『東京大学大学院教育学研究科 教育測定・カリキュラム開発(ベネッセコーポレーション)講座 第4回公開研究会報告書』pp.1-22.

読み書き能力調査委員会 1951:『日本人の読み書き能力』東京大学出版会.

吉村宰、莊島宏二郎、杉野直樹、野澤健、清水裕子、齋藤栄二、根岸雅史、岡部淳子、サイモン・フレイザー 2004:「大学入試センター既出問題を利用した共通被験者計画による英語学力経年変化の調査」『日本テスト学会 第2回大会発表論文集』pp.34-38.

全国的な学力調査実施方法等に関する専門家検討会

2005:『全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家検討会議（第1回）議事概要』文部科学省初等中等教育局学力調査室.

全国的な学力調査実施方法等に関する専門家検討会

2006:『全国的な学力調査の具体的な実施方法

等について（報告）』文部科学省初等中等教育局学力調査室.

銭谷眞美 2006:「中教審答申のポイントと全国学力調査のねらい」『View21（小学版）』2006年1月号.

Who is the Specialist of Testing in Postwar Japan? —The list of Nationwide Academic Competence Surveys and their Members in Postwar Japan—

Takuya Kimura

Graduate School of Educational Informatics, Tohoku University

The purpose of this paper is to investigate Who the Specialist of Testing is. Immediately after postwar days, the specialist of testing was composed of the specialist of subject matter contents, the specialist of educational measurement (test theory) and the specialist of sampling. In around 1956, the specialist of testing indicated only the specialist of subject matter contents. After 1972, the specialist of educational psychology (especially, interested in educational evaluation) took part in the academic competence survey in order to improvet course of study. In resent years, the specialist of information engineering and educational sociologist (who is interested in the relationship between the pupil's academic achievements and his environment in home) is needed as the specialist of testing. Through the consideration, we will get the solution for the difficult problem why we have not had the nationwide trend data of academic competence from the past time to the present in Japan.

Key words: Nationwide Academic competence Surveys, the Specialist of Testing, Educational Measurement, Sampling, Item analysis